

審議事項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
I 審議事項					
1. 規則関係					
提案1	「部、課題別委員会及び幹事会の附置委員会による勧告・要望・声明・提言・報告の作成手続きに関するガイドライン」の一部改正について	会長	B(9-11) 提言等発出に際し、異なる意見への対応を促すために規定を改正する必要があるため。	渡辺副会長	部、課題別委員会及び幹事会の附置委員会による勧告等の作成手続きに関するガイドライン
提案2	「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」の一部改正について	会長	B(13-15) 提言等発出に際し、異なる意見への対応を促すために規定を改正する必要があるため。	渡辺副会長	日本学術会議分野別委員会及び分科会等について
提案3	「日本学術会議の意思の表出における取扱要領」の一部改正について	会長	B(17-26) 提言等発出に際し、異なる意見やSDGsへの対応を促すために規定を改正する必要があるため。	渡辺副会長	日本学術会議の意思の表出における取扱要領
2. 選考関係					
提案4	(機能別委員会) 選考委員会 (1) 運営要綱の一部改正(新規設置4件) (2) 委員会委員の決定(追加1件)	選考委員会委員長	B(27-33) 選考委員会の運営要綱を改正することにより、日本学術会議会則第27条第1項に定める分科会を設置するとともに、選考委員会の委員を追加する必要があるため。	会長	会則27条1項、内規12条2項
提案5	令和2年10月の会員及び連携会員の改選に係る基本的事項を決定すること	選考委員会委員長	B(35-39) 「令和2年10月の会員及び連携会員の選考の手続」及び「日本学術会議会則第36条第4項に基づく協力学術研究団体に対する会員又は連携会員候補者の情報提供の求め」に関する基本的事項について定める必要があるため。	会長	会則8条6項
提案6	会員候補者・連携会員候補者の推薦書様式を決定すること	選考委員会委員長	B(41-43) 日本学術会議の運営に関する内規第6条1項の規定に基づき、会員候補者・連携会員候補者の推薦書様式を定める必要があるため。	会長	内規6条1項
3. 委員会関係					
提案7	(幹事会附置委員会) 危機対応科学情報発信委員会 (1) 運営要綱の一部改正(新規設置3件)	危機対応科学情報発信委員会委員長	B(45-49) 危機対応科学情報発信委員会の運営要綱を一部改正することにより、日本学術会議会則第25条第2項の分科会の設置を決定する必要があるため。	高橋第三部幹事	会則25条2項

提案8	(幹事会附置委員会) 日本の展望2020検討委員会 (1)委員会委員の決定 (追加1件)	日本の展望2020検討委員会 委員長	B(51)	日本の展望2020検討委員会の委員の追加を決定する必要があるため。	会長	内規12条2項
提案9	(分野別委員会) (1)分科会委員の決定 (新規1件)	第一部部長	B(53)	分野別委員会における分科会委員を決定する必要があるため。	第一部部長	内規12条1項、18条

4. 提言等関係

提案10	提言「歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	史学委員会委員長	C(1-43)	史学委員会中高大歴史教育に関する分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。 ※第一部査読	史学委員会中高大歴史教育に関する分科会若尾政希委員長、鈴木茂委員	内規3条1項
提案11	提言「大学入学共通テストへの民間試験導入の見直し—英語教育のあるべき姿に向けて—」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	言語・文学委員会委員長	C(45-68)	言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。 ※第一部査読	言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会伊藤たかね委員長、齋藤兆史副委員長	内規3条1項
提案12	提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	科学者委員会学術体制分科会委員長	C(69-103)	科学者委員会学術体制分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言としてこれを外部に公表したいため。 ※科学者委員会査読	科学者委員会学術体制分科会佐藤岩夫委員長、武田洋幸副委員長	内規3条1項
(報告等)	提言「研究と産業に不可欠な中性子の供給と研究用原子炉の在り方」インパクトレポート	総合工学委員会委員長	C(105-106)	日本学術会議第19回幹事会決定「日本学術会議の意思の表出における取扱要領」に基づき、提言「研究と産業に不可欠な中性子の供給と研究用原子炉の在り方」に係るインパクトレポートの報告を行う必要があるため。 ※インパクトレポートのため査読不要	会長	意思の表出における取扱要領3

5. 協力学術研究団体関係

提案13	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	会長	B(55)	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会 ②社会地質学会 ③日本トランスパーソナル心理学/精神医学会 ※令和元年10月31日現在2,052団体 (上記申請団体を含む)	三成副会長	会則36条1項
------	-----------------------	----	-------	--	-------	---------

6. 国際関係

提案14	第19回アジア学術会議 (1) 代表者の派遣の決定 (2) 外国人招へい者の決定	会長	B(57-59)	第19回アジア学術会議への代表者の派遣を決定するとともに、外国人招へい者を決定する必要があるため。	武内副会長代理(事務局)	令和元年度アジア学術会議等代表者派遣の基本方針
提案15	令和元年度代表派遣について、実施計画の変更をすること	会長	B(61)	令和元年度代表派遣について、実施計画の変更を決定する必要があるため。	武内副会長代理(事務局)	国際交流事業に関する内規21条2項

7. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和元年度第4四半期】追加分

提案16	公開シンポジウム 「地球システムと私たちの生活—人新時代の想像力(Ⅱ)」	地域研究委員会委員長、環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長	B(67-68)	主催：日本学術会議地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人間の側面(HD)分科会 日時：令和元年11月10日(日)13:00~17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認、第三部承認 ※6月27日幹事会承認済みのシンポジウムについて、台風19号の接近に伴い日程を延期したもの。	—	内規別表第1
提案17	公開シンポジウム 「乳幼児の食に迫る：発達保育実践政策学の根幹」	心理学・教育学委員会委員長	B(70-71)	主催：日本学術会議心理学・教育学委員会 日時：令和2年2月1日(土)13:00~17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案18	公開シンポジウム 「ヒトの「ちがひ」って何だろう—人類学者が文理融合で語るグローバル化時代の日本」	地域研究委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長	B(71-72)	主催：日本学術会議地域研究委員会文化人類学分科会、日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会、日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然人類学分科会 日時：令和2年3月1日(日)13:00~17:30 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認、第二部承認	—	内規別表第1
提案19	公開シンポジウム 「公共空間から考えるアジア—多様性・創発性・持続可能性—」	第一部部長	B(73-74)	主催：日本学術会議第一部国際協力分科会 日時：令和2年3月8日(日)13:00~16:30 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—	内規別表第1

8. その他のシンポジウム等

提案20	公開シンポジウム 「公的統計問題を学術の視点から考える」	第一部部長	B(75-76)	主催：日本学術会議第一部 日時：令和元年11月28日(木)13:30～17:30 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認 ※シンポジウムの開催自体は9/26幹事会にて承認済。今回は主催を第一部にする等の変更を加えたもの。	—	内規別表第1
提案21	公開シンポジウム 「持続可能な百寿社会に貢献する植物保護科学」	農学委員会委員長	B(77-78)	主催：日本学術会議農学委員会植物保護科学分科会 日時：令和元年11月30日(土)13:00～17:10 場所：東京大学農学部2号館2階化1教室(東京都文京区) ※第二部承認	—	内規別表第1
提案22	公開シンポジウム 「原子力総合シンポジウム」	総合工学委員会委員長	B(79-82)	主催：日本学術会議総合工学委員会原子力安全に関する分科会 日時：令和元年12月2日13:00～17:10 場所：日本学術会議講堂 他会議室1室 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案23	公開シンポジウム 「行動経済学・文化人類学・医療経済学から見たがん治療」	臨床医学委員会委員長	B(83-84)	主催：日本学術会議臨床医学委員会腫瘍分科会 日時：令和元年12月7日(土)8:30～10:30 場所：大阪国際会議場(大阪府大阪市) ※第二部承認	—	内規別表第1
提案24	公開シンポジウム 「第9回計算力学シンポジウム」	総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長	B(85-87)	主催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会 日時：令和元年12月11日(水)10:00～17:30 場所：日本学術会議講堂 他会議室2室 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案25	公開シンポジウム 「近未来の東洋学・アジア研究—王権・元号・暦—」	言語文学委員会委員長、哲学委員会委員長、史学委員会委員長、地域研究委員会委員長	B(89-90)	主催：日本学術会議言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会 日時：令和元年12月14日(土)13:30～17:00 場所：東京大学法文2号館1番大教室(東京都文京区) ※第一部承認	—	内規別表第1
提案26	公開シンポジウム 「科学的知見の創出に資する可視化(3)：「新しい文理融合研究を創出する可視化」」	総合工学委員会委員長	B(91-92)	主催：日本学術会議総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会 日時：令和元年12月15日(日)13:00～16:00 場所：立命館大学大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市) ※第三部承認	—	内規別表第1
提案27	公開シンポジウム 「アジア近隣諸国との対立と協働—学術ネットワークをいかに継続的に構築するか」	地域研究委員会委員長	B(93-94)	主催：日本学術会議地域研究委員会アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会 日時：令和元年12月20日(金)13:20～17:30 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—	内規別表第1

提案28	公開シンポジウム 「令和元年台風19号 に関する緊急報告 会」	防災減災 学術連携 委員会委 員長、土 木工学・ 建築学委 員会委員 長	B(95-96)	主催：日本学術会議防災減災学術連携委 員会、日本学術会議土木工学・建築学委 員会 日時：令和元年12月24日(火)13:00～ 17:30 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認		
提案29	公開シンポジウム 「第13回情報学シン ポジウム」	情報学委 員会委員 長	B(97-98)	主催：日本学術会議情報学委員会 日時：令和2年1月9日(木)13:00～17:30 場所：日本学術会議講堂 他会議室1室 ※第三部承認	—	内規別表 第1
提案30	公開シンポジウム 「複合曝露評価と Human Biomonitoring」	食料科学 委員会委 員長、基 礎医学委 員会委員 長、薬学 委員会委 員長	B(99- 100)	主催：日本学術会議食料科学委員会・基礎 医学委員会・薬学委員会合同毒性学分科 会 日時：令和2年1月16日(木)13:30～17:50 場所：日本学術会議講堂 ※第二部承認	—	内規別表 第1
提案31	日本学術会議九州・ 沖縄地区会議主催学 術講演会「世界を視 野に宮崎大学から始 める新薬開発への挑 戦」	科学者委 員会委員 長	B(101- 102)	主催：日本学術会議九州・沖縄地区会議 日時：令和元年2月11日(火・祝)14:00～ 16:15 場所：宮崎観光ホテル東館3階緋燿(宮崎 市) ※開催主体が地区会議のため、承認は幹 事会のみ	—	内規別表 第1

9. 後援

提案32	国内会議の後援をす ること	会長	—	以下の会議について、後援の申請があ り、関係する部に審議付託したところ、 適当である旨の回答があったので、後援 することとした。 ①フューチャー・アース シンポジウム —持続可能な未来社会をめざして— 主催：科学技術振興機構社会技術開発 開発センター 期間：令和元年12月18日(水) 場所：富士ソフトアキバプラザ5階アキ バホール 参加予定者数：約100名 申請者：科学技術振興機構社会技術開発 センター室長 津田博司 ※第一部、第二部、第三部承認 ②2019年度衝撃波シンポジウム 主催：日本衝撃波研究会、宇宙航空研究 開発機構宇宙科学研究所、東北大学流体 科学研究所 期間：令和2年3月4日(水)～6日(金) 場所：神戸大学深江地区キャンパス 参加予定者数：約200名 申請者：日本衝撃波研究会会長 青木俊 之、2019年度衝撃波シンポジウム実行委 員会委員長 阿部晃久 ※第三部承認	会長	後援名義 使用承認 基準3(2) ウ
------	------------------	----	---	--	----	-----------------------------

③JpGU-AGU Joint Meeting 2020

主催：公益社団法人日本地球惑星科学連
合、米国地球物理学連合
期間：令和2年5月24日(日)～28日(木)
場所：幕張メッセ国際会議場、国際展示
場、東京ベイ幕張ホール
参加予定者数：約8400名
申請者：公益社団法人日本地球惑星科学
連合会長 川幡 穂高
※第三部承認

II その他

件名	資料(頁)
1. 今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は11月28日(木)13時30分開催	D(1)

提言等発出に当たっての 異なる意見及びSDGsへの対応について

1. 異なる意見への対応について

- (1) 「部、課題別委員会及び幹事会の附置委員会による勧告・要望・声明・提言・報告の作成手続きに関するガイドライン」の改正
本文に、作成手続きの留意点として以下の項目を追加

《追加項目》

- 3 社会的関心が高く国民に多大な影響が及びうる問題や、不確定要素が伴い時を追って状況が変化する緊急性が高い問題については、専門家の中で意見の統一ができなくても、多様な視点からの議論の集約や検討を経た上で、異なる意見のそれぞれの根拠を付した意見分布を明示する等の形で情報等が発信される必要がある。科学と社会委員会及び幹事会は、こうした趣旨を踏まえ、適時、適切な発信に努めるものとする。

- (2) 「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」の改正
本文に、作成手続きの留意点として以下の項目を追加

《追加項目》

- ⑥ 社会的関心が高く国民に多大な影響が及びうる問題や、不確定要素が伴い時を追って状況が変化する緊急性が高い問題については、専門家の中で意見の統一ができなくても、多様な視点からの議論の集約や検討を経た上で、異なる意見のそれぞれの根拠を付した意見分布を明示する等の形で情報等が発信される必要があります。幹事会では、こうした趣旨を踏まえ、適時、適切な発信に努めることとしておりますので、報告書等を作成される際にはご留意ください。

- (3) 「日本学術会議の意思の表出における取扱要領」の改正
インパクトレポートの作成様式（別紙様式5）に、以下の項目を追加

《追加項目》

- 6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

2. SDGsへの対応について

「日本学術会議の意思の表出における取扱要領」の「提言等の提出チェックシート」（別紙様式2）中、SDGsとの関連を記載（※従前どおり任意）した場合に、和文紹介文、英文アブストラクト、キャッチフレーズ及びキーワードを記載する欄を追加

意思の表出に係る規定の状況について

発出主体	部	分野別委員会 分科会	機能別委員会 分科会	課題別委員会 分科会	若手アカデミー 分科会
	提言等の作成 の作成	ガイドライン <small>※部等を作成する際に科学と社会委員会の助言を受ける等</small>	分野別委員会及び分科会等 <small>※幹事会の前に関連する部の査読を受ける等</small>	ガイドライン <small>※部等を作成する際に科学と社会委員会の助言を受ける等</small>	ガイドライン 課題別指針 <small>※部等を作成する際に科学と社会委員会の助言を受ける等</small> <small>※提言等作成の支援体制等</small>
査読 <small>※【】内は査読する者</small>	ガイドライン 【科学と社会委】	幹事会における審議の手順 【各部】 【科学と社会委】	ガイドライン 【科学と社会委】 【親委員会】 【科学と社会委】	ガイドライン <small>※実行可能性、受答可能性等</small>	<small>※科学と社会委員会の査読を受ける等</small> 【科学と社会委】 若アカ運営要領
インパクトレポート	意思の表出における取扱要領 【内容の留意点については様式において記述】	意思の表出における取扱要領 【内容の留意点については様式において記述】	意思の表出における取扱要領 【内容の留意点については様式において記述】	意思の表出における取扱要領 【内容の留意点については様式において記述】	異なる意見及びSDGsへの対応 <small>※利益追求と誤解されないようにする等</small> <small>※利益追求と誤解されないようにする等</small>
査読 <small>※【】内は査読する者</small>	ガイドライン 【科学と社会委】	幹事会における審議の手順 【各部】 【科学と社会委】	幹事会における審議の手順 【科学と社会委】 【親委員会】 【科学と社会委】	ガイドライン <small>※実行可能性、受答可能性等</small>	<small>※科学と社会委員会の査読を受ける等</small> 【科学と社会委】 若アカ運営要領
インパクトレポート	意思の表出における取扱要領 【内容の留意点については様式において記述】	意思の表出における取扱要領 【内容の留意点については様式において記述】	意思の表出における取扱要領 【内容の留意点については様式において記述】	意思の表出における取扱要領 【内容の留意点については様式において記述】	異なる意見及びSDGsへの対応 <small>※利益追求と誤解されないようにする等</small> <small>※利益追求と誤解されないようにする等</small>

※内規：「日本学術会議の運営に関する内規」、ガイドライン：「部、課題別委員会及び幹事会の附置委員会による勧告・要望・高明・提言・報告の作成手続等に関するガイドライン」、意思の取扱要領：「日本学術会議の意思の表出における取扱要領、分野別委員会及び分科会等」、「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」、「課題別指針：「課題別委員会の設置及び報告に係る指針について」、若アカ運営要領：「若手アカデミー運営要領」【以上、幹事会における審議の主題：「幹事会について」【幹事会申合せ】

部、課題別委員会及び幹事会の附置委員会による勧告・要望・声明・提言・報告の作成手続きに関するガイドライン（平成19年5月24日日本学術会議第38回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(略)</p> <p>2. (略)</p> <p><u>3. 社会的関心が高く国民に多大な影響が及びうる問題や、不確定要素が伴い時を追って状況が変化する緊急性が高い問題については、専門家間で意見の統一ができなくても、多様な視点からの議論の集約や検討を経た上で、異なる意見のそれぞれの根拠を付した意見分布を明示する等の形で情報等が発信される必要がある。科学と社会委員会及び幹事会は、こうした趣旨を踏まえ、適時、適切な発信に努めるものとする。</u></p> <p>4. (略)</p> <p>5. (略)</p> <p>6. (略)</p>	<p>2. (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>3. (略)</p> <p>4. (略)</p> <p>5. (略)</p>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(参考)

部、課題別委員会及び幹事会の附置委員会による勧告・要望・声明・提言・報告の作成手続きに関するガイドライン（平成19年5月24日日本学術会議第38回幹事会決定）（抜粋）【第283回幹事会后】

0. 「日本学術会議の運営に関する内規」（平成17年10月4日）には、部、課題別委員会及び幹事会の附置委員会（以下、「委員会」という）の長が勧告・要望・声明・提言・報告（以下、「勧告等」という）を作成する場合には、その草案を科学と社会委員会にまず提出して内容の適切性及び過去10年間に日本学術会議が公表した勧告等との関連性について助言を得るべきこと、幹事会への提案に際しては、科学と社会委員会の助言に基づき修正案を作成すべきことが規定されている。この規定に基づいて、昨年10月以来、科学と社会委員会は提出された勧告等の草案に対して内部査読機能を担って助言活動を行ってきたが、その経験に基づき、助言の観点とその手続きを明示して今後の活動を円滑化するために、以下のガイドラインを作成することにした。ただし、大学教育の分野別質保証推進委員会の提言及び報告は除く。

1. 部及び委員会の長が勧告等の草案の検討を科学と社会委員会に付託する場合には、最終案の提出を意図する幹事会の開催日の少なくとも一ヶ月前までに、完結した草案を提出するものとする。ここで「完結した草案」とは、「日本学術会議の意思の表出における取扱要領」（平成18年6月22日）に規定された様式にしたがって準備され、十分な推敲を重ねて高い完成度を備えた文書を指している。科学と社会委員会による助言は、勧告等の内部的な整合性、過去10年間の公表文書との通時的な整合性、日本の科学者集団の代表機関が発信するに相応しい論理性と倫理性、内容の実行可能性と受容可能性に関する判断に焦点を絞って行われるものであって、文章の不備や矛盾をチェックする作業等は、勧告等を作成する部及び委員会の長が責任を持って行うべきものである。

2. 過度に長文の文書は、勧告等の目的にとってむしろマイナスの効果すら持ちかねない。勧告等を作成される部及び委員会の長は、文書の本文部分の標準的な長さは最大限でも20ページ程度(font size12, paper size A4)を標準的なサイズと考えて、簡潔・直裁・平明な表現を用いて読み易い文書を作成すべきである。勧告等の正確な理解に役立つと考えられる場合に最小限度の補足資料を添付されることは妨げないが、本文のメッセージは補足資料とは独立に読めるように配慮される必要がある。また、日本学術会議の勧告等はいくまで学術会議の見識と責任に基づいて社会に発信するものであって、特定の学説の推進や批判、あるいは特定分野の利益追求の手段であると誤解されるような表現は避けるべきである。

3. 社会的関心が高く国民に多大な影響が及びうる問題や、不確定要素が伴い時を追って状況が変化する緊急性が高い問題については、専門家の間で意見の統一ができなくても、多様な視点からの議論の集約や検討を経た上で、異なる意見のそれぞれの根拠を付した意見分布を明示する等の形で情報等が発信される必要がある。科学と社会委員会及び幹事会は、こうした趣旨を踏まえ、適時、適切な発信に努めるものとする。

4. 勧告等を作成する部及び委員会の長は、学術会議の名を冠して発信される文書が、3部 210名の会員及び 2,000名近い連携会員の全体をコミットさせる性格の文書であることを十分に意識して、日本学術会議の政策提言機能が長期的・継続的・効果的に発揮できるように配慮する義務がある。

5. 設置が認められた委員会に対しては、科学と社会委員会の課題別審議等査読分科会は、その中から3名の担当委員を決め、課題検討の経緯と現状を必要に応じて問い合わせたり、確認したりする機能と、勧告等の草案を査読する機能を担わせるものとする。

6. 担当委員の査読報告に基づいて科学と社会委員会が行う助言を遵守して部ないし委員会が作成した改訂稿に対して、科学と社会委員会は幹事会に対して

(1) 対外発信文書としての採択

(2) 委員会の設置期間の延長と審議の継続

(3) 文書としての位置付けの変更あるいは文書の不採択

のいずれかの勧告を行うものとする。

日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成20年10月23日日本学術会議第67回幹事会決定）を次のとおり改正する。

改正後	改正前
<p>V 分野別委員会又は分科会の提言及び報告等について</p> <p>(略)</p> <p>⑤ (略)</p> <p><u>⑥ 社会的関心が高く国民に多大な影響が及びうる問題や、不確定要素が伴い時を迫って状況が変化する緊急性が高い問題については、専門家の間で意見の統一ができなくても、多様な視点からの議論の集約や検討を経た上で、異なる意見のそれぞれの根拠を付した意見分布を明示する等の形で情報等が発信される必要があります。幹事会では、こうした趣旨を踏まえ、適時、適切な発信に努めることとしておりますので、報告書等を作成される際にはご留意ください。</u></p> <p><u>⑦</u> (略)</p> <p><u>⑧</u> (略)</p> <p><u>⑨</u> (略)</p>	<p>V 分野別委員会又は分科会の提言及び報告等について</p> <p>(略)</p> <p>⑤ (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>⑥</u> (略)</p> <p><u>⑦</u> (略)</p> <p><u>⑧</u> (略)</p>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(参考)

日本学術会議分野別委員会及び分科会等について（平成20年10月23日
日本学術会議第67回幹事会決定）（抜粋）【第283回幹事会后】

V 分野別委員会又は分科会の提言及び報告等について

① 外部に対する日本学術会議の意思の表出としては、勧告・要望・声明・提言・報告・回答（以下「報告書等」という。）があります。その中で、委員会等の名称で行うことができるのは提言及び報告のみです。勧告・要望・声明・回答については、「日本学術会議」の名称により表出を行うこととなります。小委員会名では報告書等を出すことはできません。

② 公表に当たっては、総会又は幹事会(注15)の承認が必要です。委員会等の名称で公表しようとする場合も同様です。総会又は幹事会における報告書等の説明者は、原則として、委員会等の委員長となります。

(注15) 総会の構成員は、会員210名。幹事会の構成員は、会長、各副会長、各部長、各副部長及び各幹事の16名。

③ 意思の表出の発出予定について、事務局から委員会等の委員長に対し、定期的に照会がありますので、該当する場合には、照会時の「予定登録表」に必ず記入し、提出してください。

④ 報告書等の案は、幹事会に提出する前に、関連する部の査読を受けてください。また、内容について他の委員会等が関連していると思われる場合は、部の査読を受ける前に、必要に応じて当該委員会等と予め協議してください。

⑤ 報告書等の表紙や要旨等には、一定の書式があります(注16)。なお、事務局が体裁や字句の修正等を行うこともありますので、Windows版の「Word」文書等にて作成された電子ファイルを事務局に御提出ください。

(注16) 日本学術会議の意思の表出における取扱要領・・・(別紙5)

⑥ 社会的関心が高く国民に多大な影響が及びうる問題や、不確定要素が伴い時を迫って状況が変化する緊急性が高い問題については、専門家の間で意見の統一ができなくても、多様な視点からの議論の集約や検討を経た上で、異なる意見のそれぞれの根拠を付した意見分布を明示する等の形で情報等が発信される必要があります。幹事会では、こうした趣旨を踏まえ、適時、適切な発信に努めることとしておりますので、報告書等を作成される際にはご留意ください。

⑦ 提言等の案は、承認を得る幹事会の14日前までに事務局まで完結した案文を提出してください。その後、事務局は速やかに幹事会構成員に送付します。上記期限に間に合わない場合は、次回以降の幹事会での審議となります。

ただし、期末においては、集中を回避し、幹事会での十分な審議期間を確保するため、提言等の案の提出の最終期限を、平成32年3月31日までに改めて幹事会で定めるものとします。当該最終期限までに提出がなかった場合は、幹事会に付議できないことがありますので御留意ください。

- ⑧ 外部に対する日本学術会議の意思の表出以外の文書として、「記録」があります。委員会等が作成する「記録」については、関連する部が責任を負うことになります。「記録」を作成した場合は、外部に公表する前に作成した文書の概要等について、幹事会へ報告することが必要です。
- ⑨ 提言の作成を担った委員会等の役員は、インパクトレポート（注 17 の別紙様式 4）を作成し、提言の公表後 1 年以内に幹事会に報告することとされています。

日本学術会議の意思の表出における取扱要領（平成18年6月22日日本学術会議第18回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前												
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別紙様式2</div> <p style="text-align: center;">提言等の提出チェックシート</p> <p>(略)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">項目</th> <th style="width: 50%;">チェック</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9で「はい」を記入した場合、その提言等のタイトルと発出委員会・年月日、<u>既出の提言等との関係、相違点等について概要をお書きください</u></p> <p>※チェック欄で「いいえ」を選択した場合、その理由があればお書きください</p> <p>◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意）及び紹介文等 (略)</p> <p><u>(削除)</u></p>		項目	チェック	(略)	(略)	(略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別紙様式2</div> <p style="text-align: center;">提言等の提出チェックシート</p> <p>(略)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">項目</th> <th style="width: 50%;">チェック</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9で「はい」を記入した場合、その提言等のタイトルと発出委員会・年月日をお書きください</p> <p>※チェック欄で「いいえ」を選択した場合、その理由があればお書きください</p> <p>◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意）及び紹介文等 (略)</p> <p>◎ <u>英文アブストラクト（任意）150 words 以内</u></p> <p><u>(新設)</u></p>		項目	チェック	(略)	(略)	(略)
	項目	チェック											
(略)	(略)	(略)											
	項目	チェック											
(略)	(略)	(略)											
<p style="text-align: center;"><u>提言等公表時のSDGs説明</u></p> <p><u>この説明は、日本学術会議の意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）を日本学術会議ホームページのSDGsコーナーで紹介し、多くの関係者の閲読を促進するためのものです。</u></p>													

提言提出時のチェックシートにおいて SDGs との関連に記述した場合は、日本語紹介文と英文アブストラクトを記載し、提出してください。

記入者（委員会等名・氏名）：

和文タイトル

◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連

チェックシートで選択した項目に○をつけてください。

1. () 貧困 2. () 飢餓 3. () 健康 4. () 教育
5. () ジェンダー平等 6. () 安全な水 7. () エネルギー
8. () 経済成長 9. () 産業と技術革新 10. () 不平等
11. () まちづくり 12. () つくるつかう責任 13. () 気候変動
14. () 海の豊かさ 15. () 陸の豊かさ 16. () 平和と公正
17. () パートナリシップ

◎ 和文紹介文 200 字以内

◎ 英文アブストラクト 150 words 以内

◎ キャッチフレーズ 20 字以内

◎ キーワード 5つ程度

別紙様式 5

(略)

5 メディア

(略)

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

7 考察と自己点検 (a-c から一つ選択し、説明する)

(略)

※任意で1年目以降のインパクトについても以下の形式で幹事会にご報告下さい。

第〇回 インパクト・レポート

(略)

3 メディア

(略)

4 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化が

別紙様式 5

(略)

5 メディア

(略)

(新設)

6 考察と自己点検 (a-c から一つ選択し、説明する)

(略)

※任意で1年目以降のインパクトについても以下の形式で幹事会にご報告下さい。

第〇回 インパクト・レポート

(略)

3 メディア

(略)

(新設)

<u>あれば記載してください。</u>	
<u>5</u> 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する） （略）	<u>4</u> 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する） （略）

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(参考)

日本学術会議の意思の表出における取扱要領（平成18年6月22日日本学術会議第18回幹事会決定）（抜粋）【第283回幹事会后】

別紙様式2

提言等の提出チェックシート

このチェックシートは、日本学術会議において意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）の査読を円滑に行い、提言等（案）の作成者、査読者、事務局等の労力を最終的に軽減するためのものです¹。

提言等（案）の作成者は提出の際に以下の項目を1～11をチェックし、さらに英文タイトル（必須）、英文アブストラクト（任意）、SDGsとの関連の有無（任意）を記載し、提言等（案）に添えて査読時に提出してください。

記入者（委員会等名・氏名）：

和文タイトル _____

英文タイトル（ネイティブ・チェックを受けてください）

	項目	チェック
1. 表題	表題と内容は一致している。	1. はい 2. いいえ
2. 論理展開1	どのような現状があり、何が問題であるかが十分に記述されている。	1. はい 2. いいえ
3. 論理展開2	特に提言については、政策等への実現に向けて、具体的な行政等の担当部局を想定していますか（例：文部科学省研究振興局等）。	1. 部局名： 2. いいえ
4. 読みやすさ1	本文は20ページ（A4、フォント12P、40字×38行）以内である。※図表を含む	1. はい 2. いいえ
5. 読みやすさ2	専門家でなくとも、十分理解できる内容であり、文章としてよく練られている。	1. はい 2. いいえ
6. 要旨	要旨は、要旨のみでも独立した文章として読めるものであり	1. はい

¹ 参考：日本学術会議会長メッセージ、「提言等の円滑な審議のために」（2014年5月30日）。

<http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/1>

	2 ページ (A4、フォント 12P、40 字×38 行) 以内である。	2. いいえ
7. エビデンス	記述・主張を裏付けるデータ、出典、参考文献をすべて掲載した。	1. はい 2. いいえ
8. 適切な引用	いわゆる「コピペ」(出典を示さないで引用を行うこと) や、内容をゆがめた引用等を行わず、適切な引用を行った。	1. はい 2. いいえ
9. 既出の提言等との関係	日本学術会議の既出の関連提言等を踏まえ、議論を展開している。	1. はい 2. いいえ
10. 利益誘導	利益誘導と誤解されることのない内容である。	1. はい 2. いいえ
11. 委員会等の趣旨整合	委員会・分科会の設置趣旨と整合している。	1. はい 2. いいえ

※9で「はい」を記入した場合、その提言等のタイトルと発出委員会・年月日、既出の提言等との関係、相違点等について概要をお書きください

※チェック欄で「いいえ」を選択した場合、その理由があればお書きください

◎ SDGs (持続可能な開発目標) との関連 (任意)

以下の 17 の目標のうち、提出する提言等 (案) が関連するものに○をつけてください (複数可)。提言等公表後、学術会議 HP 上「SDGs と学術会議」コーナーで紹介します。

1. () 貧困をなくそう
2. () 飢餓をゼロに
3. () すべての人に保健と福祉を
4. () 質の高い教育をみんなに
5. () ジェンダー平等を実現しよう
6. () 安全な水とトイレを世界中に
7. () エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
8. () 働きがいも経済成長も
9. () 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. () 人や国の不平等をなくそう
11. () 住み続けられるまちづくりを
12. () つくる責任つかう責任
13. () 気候変動に具体的な対策を
14. () 海の豊かさを守ろう
15. () 陸の豊かさも守ろう
16. () 平和と公正をすべての人に
17. () パートナリーシップで目標を達成しよう

※「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは

2015年9月に国連総会が決議した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げた目標。

詳細は国連広報センターHPをご覧ください。

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

提言等公表時のSDGs説明

この説明は、日本学術会議の意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）を日本学術会議ホームページのSDGsコーナーで紹介し、多くの関係者の閲読を促進するためのものです。

提言提出時のチェックシートにおいてSDGsとの関連に記述した場合は、日本語紹介文と英文アブストラクトを記載し、提出してください。

記入者（委員会等名・氏名）：

和文タイトル _____

◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連

チェックシートで選択した項目に○をつけてください。

1. () 貧困 2. () 飢餓 3. () 健康 4. () 教育 5. () ジェンダー平等
6. () 安全な水 7. () エネルギー 8. () 経済成長 9. () 産業と技術革新
10. () 不平等 11. () まちづくり 12. () つくるつかう責任 13. () 気候変動
14. () 海の豊かさ 15. () 陸の豊かさ 16. () 平和と公正 17. () パートナリシップ

◎ 和文紹介文 200字以内

◎ 英文アブストラクト 150 words 以内

◎ キャッチフレーズ 20字以内

◎ キーワード 5つ程度

選考委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首又は適時に分科会の設置について幹事会に提案する。				第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
連携会員特別選考分科会	令和2年9月30日に任期が満了する会員に係る連携会員候補者の選考に関すること	委員会の委員のうち、令和2年9月30日までに会員を退任する又は会員としての任期が満了する委員以外の者	設置期間：令和2年1月1日～令和2年9月30日		(新規設置)		
人文・社会科学選考分科会	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、人文・社会科学分野に関すること	第一部の会員のうち、副会長、役員、委員会の委員並びに分野別委員会の委員長及び副委員長	設置期間：令和2年1月1日～令和2年9月30日		(新規設置)		
生命科学選考分科会	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、生命科学分野に関すること	第二部の会員のうち、副会長、役員、委員会の委員並びに分野別委員会の委員長及び副委員長	設置期間：令和2年1月1日～令和2年9月30日		(新規設置)		
理学・工学選考分科会	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、理学・工学分野に関する	第三部の会員のうち、副会長、役員、委員会の委員並びに分野別委員会の委員長及び副委員	設置期間：令和2年1月1日～令和2年9月		(新規設置)		
				(略)			

	こと	長	30日		
--	----	---	-----	--	--

(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

選考委員会分科会の設置について

分科会等名 : 連携会員特別選考分科会

1	所属委員会名	選考委員会
2	委員の構成	選考委員会の委員のうち、令和2年9月30日までに会員を退任する又は会員としての任期が満了する委員以外の者
3	設置目的	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、令和2年9月30日に任期が満了する会員に係る連携会員候補者の選考実務（候補者の審査）を行うことを目的として分科会を設置する。
4	審議事項	令和2年9月30日をもって任期が満了する会員に係る連携会員候補者の選考に関する事
5	設置期間	時限設置 令和2年1月1日～令和2年9月30日
6	備考	※第24期にて初設置（第23期3年目にも設置）

選考委員会分科会の設置について

分科会等名 : 人文・社会科学選考分科会

1	所属委員会名	選考委員会
2	委員の構成	第一部の会員のうち、副会長、役員、選考委員会の委員並びに分野別委員会の委員長及び副委員長
3	設置目的	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、人文・社会科学分野に関する選考実務(候補者の審査)を行うことを目的として分科会を設置する。
4	審議事項	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、人文・社会科学分野に関すること
5	設置期間	時限設置 令和2年1月1日～令和2年9月30日
6	備考	※第24期にて初設置(第23期3年目にも設置)

選考委員会分科会の設置について

分科会等名 : 生命科学選考分科会

1	所属委員会名	選考委員会
2	委員の構成	第二部の会員のうち、副会長、役員、選考委員会の委員並びに分野別委員会の委員長及び副委員長
3	設置目的	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、生命科学分野に関する選考実務（候補者の審査）を行うことを目的として分科会を設置する。
4	審議事項	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、生命科学分野に関すること
5	設置期間	時限設置 令和2年1月1日～令和2年9月30日
6	備考	※第24期にて初設置（第23期3年目にも設置）

選考委員会分科会の設置について

分科会等名 : 理学・工学選考分科会

1	所属委員会名	選考委員会
2	委員の構成	第三部の会員のうち、副会長、役員、選考委員会の委員並びに分野別委員会の委員長及び副委員長
3	設置目的	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、理学・工学分野に関する選考実務（候補者の審査）を行うことを目的として分科会を設置する。
4	審議事項	令和2年10月の改選に向けた会員候補者及び連携会員候補者の選考のうち、理学・工学分野に関すること
5	設置期間	時限設置 令和2年1月1日～令和2年9月30日
6	備考	※第24期にて初設置（第23期3年目にも設置）

【機能別委員会】

○委員の決定（追加1件）

（選考委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
久留島 典子	東京大学史料編纂所教授	第一部会員
溝端 佐登史	京都大学経済研究所長・教授	第一部会員

令和 2 年 1 0 月の会員及び連携会員の改選に係る基本的事項（案）

日本学術会議会則第 8 条第 6 項の規定に基づき、下記の基本的事項について、幹事会に付議することといたしたい。

記

1 会員候補者及び連携会員候補者の推薦・選考に関する事項

推薦・選考の全体像（図）は、別紙 1 のとおりとする。

- ① 会員及び連携会員（推薦者）に対し、別に幹事会が定める推薦書により、推薦を求めることとする。

※推薦者が会員又は連携会員のどちらの候補者として推薦するかを明示するため、推薦書にそれを記入する欄を設けることとする。

※会員の候補者として推薦された者は、連携会員の候補者としても推薦された者とみなすこととする。

- ② 第 2 3 ・ 2 4 期（R2. 9 末任期満了）の連携会員は、自動的に、次期の会員・連携会員の選考の候補者とする。

※本人に、就任意思の確認と現在の本人情報（推薦書の記載項目のうち候補者情報に係る項目とする。以下同じ。）を求めることとする。

※年齢により選考対象とならない者及び会員経験者を除く。

※連携会員の再任の回数は 2 回を限度とする。再任の回数には、会員に任命された場合を連携会員として任命されたものとみなしてこれに含める。

- 第 2 4 ・ 2 5 期（R5. 9 末任期満了）の連携会員は、自動的に、次期の会員の選考の候補者とする。

※本人に、就任意思の確認と現在の本人情報を求めることとする。

※年齢により選考対象とならない者及び会員経験者を除く。

- ④ 第 2 3 ・ 2 4 期（R2. 9 末任期満了）の会員は、自動的に、次期の連携会員の選考の候補者とする。

※本人に、就任意思の確認と現在の本人情報を求めることとする。

※補欠の会員は、1 回に限り再任されることができるので、年齢により、次期の会員又は連携会員の選考の候補者とする。

※連携会員の再任の回数は 2 回を限度とする。再任の回数には、会員に任命された場合を連携会員として任命されたものとみなしてこれに含める。

2 会員及び連携会員からの推薦に関する事項

- ① 候補者の推薦可能人数は、日本学術会議の運営に関する内規第 6 条第 4 項のとおり、会員及び連携会員の候補者合わせて 5 名以内とし、うち会員候補者は 2 名以内とする。

※推薦に当たっては、新たな領域・学際的な分野、女性の数、地域バランス、産業界・

実務家の属性、若手研究者等に配慮することを求めることとする。

- ② 会員候補者は、6年の任期を務められる者（発令時に64歳未満の者）が望ましいが、原則として、少なくとも1期（3年）以上在任できる者（発令時に67歳未満の者）を対象とする。

※この旨は会員・連携会員にあらかじめ周知することとする。

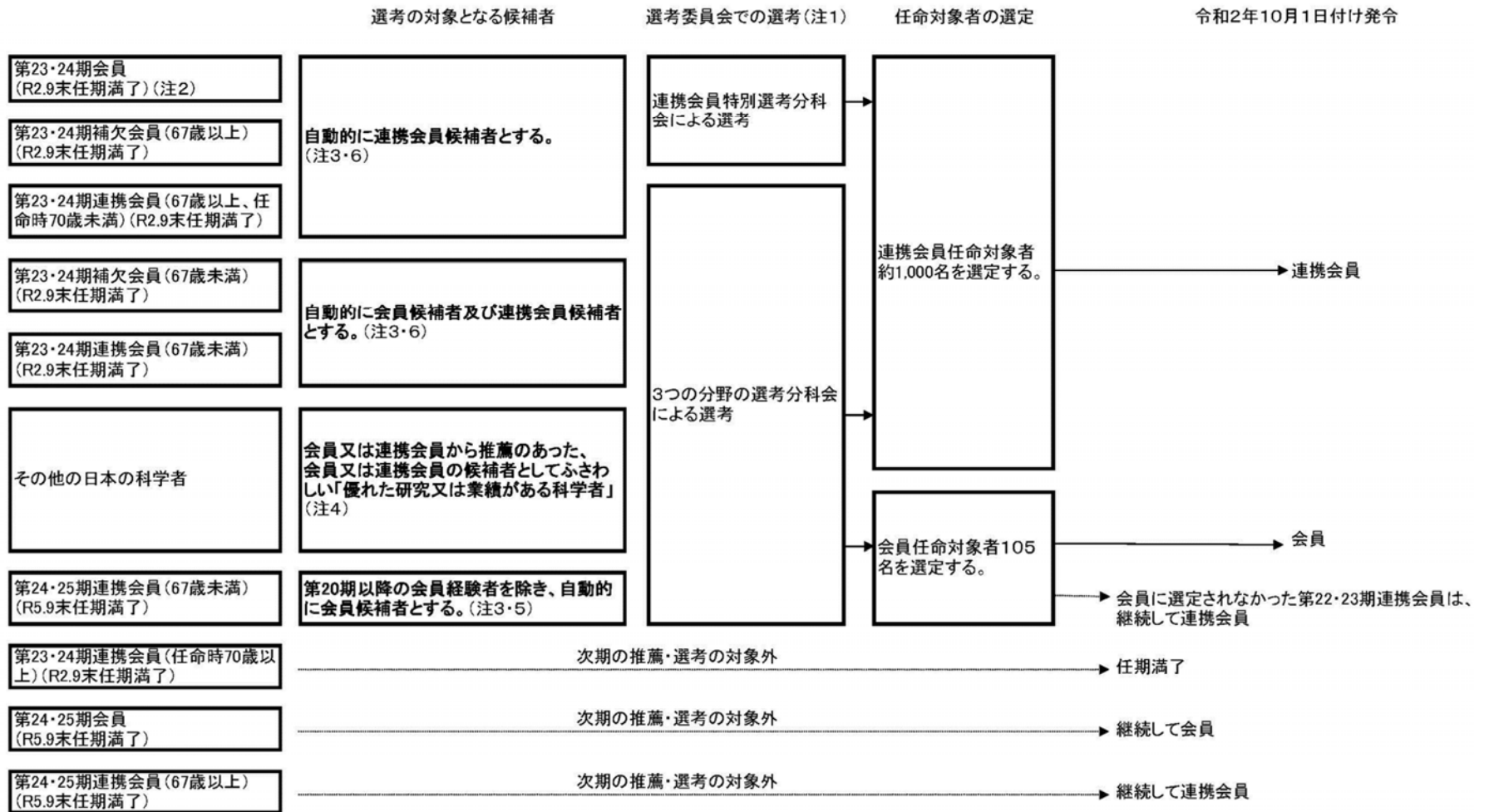
- ③ 推薦書の記載項目のうち候補者情報に係る項目については、候補者本人に記入を依頼することとする。

3 協力学術研究団体から情報提供を求めることに関する事項

令和2年10月の改選においては、日本学術会議会則（平成17年10月24日日本学術会議規則第3号）第36条第4項の規定に基づき、協力学術研究団体に対し、会員又は連携会員の候補者に関する情報を求めることとする。その際、別紙2の事項を踏まえるものとする。

令和2年10月の改選における会員・連携会員候補者の推薦・選考について

(別紙1)



※ 年齢は、令和2年10月1日現在。
任命時70歳未満(70歳以上)とは、
第23期に任命された時点の年齢
を示す。

- (注1) 協力学術研究団体から提供された情報は、審議の参考情報とする。
 (注2) 第24期内に定年になる者を除く。(定年又は任期満了により退任する会員の連携会員への就任について(平成18年6月22日幹事会申合せ)による
 (注3) 本人に候補者となる意思確認と現在の本人情報を求める。
 (注4) 推薦書に、会員又は連携会員のどちらの候補者として推薦するかを記入する。
 会員の候補者として推薦された者は、連携会員の候補者としても推薦された者とみなす。
 (注5) 第20期のみ(任期3年)の会員は会員候補者となる。
 (注6) 連携会員の再任の回数は2回を限度とする。
 再任の回数には、会員に任命された場合を連携会員として任命されたものとみなしてこれに含める。

協力学術研究団体からの候補者情報の提供について

令和2年10月の日本学術会議会員及び連携会員の改選においては、日本学術会議会則第36条第4項の規定に基づき、協力学術研究団体に対し、会員又は連携会員の候補者に関する情報提供を求めることとする。その際、下記の事項を踏まえるものとする。

これは、選考委員会における審議の参考情報として用いるものであって、協力学術研究団体から直接推薦を求めるものではない。

記

1 当該情報の活用方法

協力学術研究団体から提供を受けた情報は、選考委員会限りとし、候補者の名簿を作成するための「その他の情報」(会則第8条第2項)として取り扱う。

2 候補者情報の区分

日本学術会議の会員及び連携会員としてふさわしい「優れた研究又は業績がある科学者」の情報を提供してもらう。

3 情報提供可能人数

1 協力学術研究団体につき6名以内とする。なお、女性の人数については、次のとおりとする。

提供数	うち女性の数
1, 2名	0名以上
3名	1名以上
4～6名	2名以上

※ 第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)において、平成32年(2020年)に日本学術会議の会員及び連携会員に占める女性の割合を30%とする成果目標が掲げられていることから、3名以上の情報提供がある場合、女性の数を3割以上とすることとした。

4 協力学術研究団体から求める情報の範囲

- ① 氏名(漢字、ふりがな)
- ② 生年月日(年齢)、性別
- ③ 現職名
- ④ 都道府県(勤務地)
- ⑤ 専門分野(科研費の小区分から選択)

※より詳しい情報が必要な場合は、選考委員会(分科会を含む。)が調査を行うものとする。

5 協力学術研究団体への情報の求め方

- ① 会長から、協力学術研究団体の長に依頼する。

- ② 依頼に当たっては、あくまで「情報提供」であり、「推薦」でないことを注意喚起する。このため、協力学術研究団体は、情報提供される科学者本人の了解をとらないものとする。
- ③ 情報提供の主体は、協力学術研究団体とし、個人からの情報提供は認めない。
- ④ 候補者1名に対し複数の情報提供があっても選考過程に差異はない。
- ⑤ 現会員及び現連携会員は、自動的に選考の候補者となることから情報提供は不要である。
- ⑥ 協力学術研究団体は、提供される情報の取扱いに十分注意するとともに、外部への公表等を控えることとする。
- ⑦ 提出方法
内閣府共通意見等登録システムを利用する。
- ⑧ 依頼時期
会員・連携会員が推薦を行う時期と同時期に行う。

6 選考結果等

- ① 選考結果は、協力学術研究団体に対し、個別に報告しない。(発令の結果を確認いただくことになる。)
- ② 協力学術研究団体からの選考に関する問合せには応じない。
- ③ 就任意思の確認等を行う場合は、選考委員会(分科会を含む。)が科学者本人に対し個別に行う。

(参考条文)

○日本学術会議会則(平成17年10月24日日本学術会議規則第3号)(抄)

(会員及び連携会員の選考の手続)

第8条 会員及び連携会員(※特任連携会員を除く。)は、幹事会が定めるところにより、会員及び連携会員の候補者を、別に総会が定める委員会(※選考委員会)に推薦することができる。

2 前項の委員会(※選考委員会)は、前項の推薦その他の情報に基づき、会員及び連携会員の候補者の名簿を作成し、幹事会に提出する。

3～6 (略)

(日本学術会議協力学術研究団体)

第36条 (略)

4 協力学術研究団体は、学術会議の求めに応じ、会員又は連携会員の候補者に関する情報等を提供することができる。

5～6 (略)

日本学術会議会員候補者・連携会員候補者推薦書

1. 推薦者が記入する項目

… 必須入力項目です
 … 任意入力項目です

あなた(推薦者)の氏名

候補者が所属するのに適切と考える分業別委員会
 ※ドロップダウンリストから選択してください。
 委員会が適切である

候補者が取り組んでいる「学際的な分野・新たな領域」
 ※追加があれば記入してください。

候補者の推薦区分 ※[委員][連携委員] から選択してください。
 に推薦する

例：環境学、地理学、科学技術社会(政策)論、技術経営(MOT)、生命倫理、
 科学哲学、科学者倫理(行動規範)、学術経営、学術と社会との関係(接
 点)を専門とする分野や新たな領域など

推薦理由 ※ 全角500文字以内で記入してください。この枠いっぱいではほぼ500文字です。

(参考) 現在、約 文字です。

2. 候補者が記入する項目

… 必須入力項目です
 … どれかひとつは入力してください

氏名: < 姓 > < 名 >
 ふりがな: ※全角ひらがな

性別: ※[男][女]から選択してください。
 生年月日: 就任時 歳 (自動計算)
 半角で、西暦4桁/月/日 形式で入力してください。

戸籍名:
 ふりがな: ※全角ひらがな

※通常使用している氏名と戸籍名が異なる場合のみ記入してください。〈姓〉〈名〉のどちらかが異なる場合でも、〈姓〉〈名〉の両方を入力してください。

候補者の日本学術会議での現職/非現職区分

である

勤務先名:

勤務先での職名:

< 自宅 >

郵便番号: ※ハイフン区切り半角数字
 都道府県:
 所在地(市区町村以下):

 建物等名:
 電話番号: ※ハイフン区切り半角数字
 FAX番号: ※ハイフン区切り半角数字
 E-mail:

< 勤務先 > ※特定の勤務先がない場合は、自宅住所を記入してください。

郵便番号: ※ハイフン区切り半角数字
 都道府県:
 所在地(市区町村以下):

 建物等名:
 電話番号: ※ハイフン区切り半角数字
 内線番号:
 FAX番号: ※ハイフン区切り半角数字
 E-mail:

※自宅又は勤務先の「電話番号」「FAX番号」「E-mail」のうち、確実に連絡が取れるものを選んで入力してください。

優先する連絡先: に連絡する ※[自宅][勤務先]から選択してください。

< 主要な学歴および学位を3件以内で記入してください >

	年	月	学歴・学位の内容
学歴・学位 1 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
学歴・学位 2 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
学歴・学位 3 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※西暦4桁(半角数字) ※1~12の半角数字

< 主要な職歴を現職から順に選って7件以内で記入してください >

	年	月	職歴の内容
職歴 1 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 2 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 3 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 4 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 5 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 6 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
職歴 7 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※西暦4桁(半角数字) ※1~12の半角数字

現職名・名簿記載職名 :

※ こちらに記入した内容が、名簿記載上の職名になります。

< 専門分野(「科学研究費助成事業(科研費)」の審査区分表の中から相当する小区分名)を3件以内で入力してください >
(小区分名は「科研費審査区分表」シート参照)

※科研費を受け取っていない場合でも、該当すると思われる専門分野を入力してください。

	<小区分名>	<小区分の説明>	
専門分野(科研費審査区分) 1 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	※ #N/A と表示された場合は<小区分名>が誤りです。
専門分野(科研費審査区分) 2 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	※ #N/A と表示された場合は<小区分名>が誤りです。
専門分野(科研費審査区分) 3 :	<input type="text"/>	<input type="text"/>	※ #N/A と表示された場合は<小区分名>が誤りです。

< 主要な研究内容を3件以内で記入してください >

研究内容 1 :	<input type="text"/>
研究内容 2 :	<input type="text"/>
研究内容 3 :	<input type="text"/>

< 所属している国内の学会の名前を3件以内で記入してください >

国内所属学会名 1 :	<input type="text"/>
国内所属学会名 2 :	<input type="text"/>
国内所属学会名 3 :	<input type="text"/>

< 所属している海外の学会の名前を3件以内で記入してください >

国際所属学会名 1 :	<input type="text"/>
国際所属学会名 2 :	<input type="text"/>
国際所属学会名 3 :	<input type="text"/>

< 主要な学術論文、著書、特許等の学術的業績を5件以内で記入してください >

業績 1: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁 (半角数字)

業績 2: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁 (半角数字)

業績 3: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁 (半角数字)

業績 4: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁 (半角数字)

業績 5: ※[学術論文][著書][産業財産権]から選択してください。

▼ 項目名は上記の選択に応じて変化します。

著者名又は発明者名:	<input type="text"/>
標題、書名又は産業財産権の名称:	<input type="text"/>
雑誌名、出版社又は会議名、開催場所等:	<input type="text"/>
発行年、開催年又は取得年:	<input type="text"/> ※西暦4桁 (半角数字)

< 主要な受賞歴を3件以内で記入してください >

	受賞年	賞名	授賞機関
受賞歴 1:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
受賞歴 2:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
受賞歴 3:	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※西暦4桁 (半角数字)

★候補者は、入力漏れなどがないか内容をご確認の上、このファイルを保存して、推薦者に返送してください。

★推薦者は、候補者から返送されたファイルをご確認の上、日本学術会議事務局選考担当まで送付してください。

注1) ファイル名は、推薦者がわかるように推薦者の「氏名」を表示してください。 【例】 25senkou (日学太郎)

注2) 複数のファイルを同時に送付される場合は、異なるファイル名にしてください。 【例】 25senkou (日学太郎) 1
25senkou (日学太郎) 2

危機対応科学情報発信委員会運営要綱（平成31年2月28日日本学術会議第275回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前												
<p>(略)</p> <p>(設置期限) 第4 委員会は、<u>令和2年9月30日</u>まで置かれるものとする。</p> <p>(分科会) 第5 委員会に、<u>次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首又は適時に分科会の設置について幹事会に提案する。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">分科会</th> <th style="text-align: center;">調査審議事項</th> <th style="text-align: center;">構成</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自然災害情報発信分科会</td> <td style="text-align: center;"><u>自然災害分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること</u></td> <td style="text-align: center;"><u>10名程度の会員又は連携会員</u></td> <td style="text-align: center;"><u>設置期間：令和元年10月31日～令和2年9月30日</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">医療・健康リスク情報発信分科会</td> <td style="text-align: center;"><u>医療・健康リスク分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること</u></td> <td style="text-align: center;"><u>10名程度の会員又は連携会員</u></td> <td style="text-align: center;"><u>設置期間：令和元年10月31日～令和2年9月30日</u></td> </tr> </tbody> </table>	分科会	調査審議事項	構成	備考	自然災害情報発信分科会	<u>自然災害分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること</u>	<u>10名程度の会員又は連携会員</u>	<u>設置期間：令和元年10月31日～令和2年9月30日</u>	医療・健康リスク情報発信分科会	<u>医療・健康リスク分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること</u>	<u>10名程度の会員又は連携会員</u>	<u>設置期間：令和元年10月31日～令和2年9月30日</u>	<p>(略)</p> <p>(設置期限) 第4 委員会は、<u>平成32年9月30日</u>まで置かれるものとする。</p> <p><u>(新規設置)</u></p>
分科会	調査審議事項	構成	備考										
自然災害情報発信分科会	<u>自然災害分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること</u>	<u>10名程度の会員又は連携会員</u>	<u>設置期間：令和元年10月31日～令和2年9月30日</u>										
医療・健康リスク情報発信分科会	<u>医療・健康リスク分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること</u>	<u>10名程度の会員又は連携会員</u>	<u>設置期間：令和元年10月31日～令和2年9月30日</u>										

産業災害情報 発信分科会	産業災害分野にお いて危機的及び緊 急な「重大事態」 が発生した際に発 信すべき科学情報 に関すること	10名程度の 会員又は連携 会員	設置期 間：令和 元年10 月31日 ～令和2 年9月30 日	<p>(庶務)</p> <p>第5 委員会の庶務は、事務局企画課及び参事官（審議第一担当）に おいて処理する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運 営に関し必要な事項は、委員会が定める。</p>
<p>(庶務)</p> <p>第6 委員会の庶務は、事務局企画課及び参事官（審議第一担当）に おいて処理する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第7 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運 営に関し必要な事項は、委員会が定める。</p>				

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

危機対応科学情報発信委員会分科会の設置について

分科会等名： 自然災害情報発信分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	危機対応科学情報発信委員会
2	委員の構成	10名程度の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>国民の安全や生命に大きな影響を与える危機的および緊急な「重大事態」において、意見の多様性を保持しつつ信頼性の高い科学情報を発信するために、</p> <p>1) 自然災害分野における危機的および緊急な「重大事態」を具体的に想定し、考えられる課題を整理し、課題克服のための施策を検討する。</p> <p>2) 自然災害分野の危機的および緊急な「重大事態」において取得必要な科学情報を検討し、専門家ネットワークを組織化してデータと情報を迅速に収集できる基盤を検討、確立する</p> <p>3) 自然災害分野の危機的および緊急な「重大事態」において、過去から継続している科学情報発信の問題点および行政や現業組織における課題を整理し、検証を行い、改善策を検討し提案する。</p>
4	審議事項	自然災害分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること
5	設置期間	令和元年10月31日～令和2年9月30日
6	備考	※第24期にて初設置

危機対応科学情報発信委員会分科会の設置について

分科会等名： 医療・健康リスク情報発信分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	危機対応科学情報発信委員会
2	委員の構成	10名程度の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>国民の安全や生命に大きな影響を与える危機的および緊急な「重大事態」において、意見の多様性を保持しつつ信頼性の高い科学情報を発信するために</p> <p>1) 医療・健康リスク分野における危機的および緊急な「重大事態」を具体的に想定し、考えられる課題を整理し、課題克服のための施策を検討する。</p> <p>2) 医療・健康リスク分野の危機的および緊急な「重大事態」において取得必要な科学情報を検討し、専門家ネットワークを組織化してデータと情報を迅速に収集できる基盤を検討、確立する。</p> <p>3) 医療・健康リスク分野の危機的および緊急な「重大事態」において、過去から継続している科学情報発信の問題点および行政や現業組織における課題を整理し、検証を行い、改善策を検討し提案する。</p>
4	審議事項	医療・健康リスク分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること
5	設置期間	令和元年10月31日～令和2年9月30日
6	備考	※第24期にて初設置

危機対応科学情報発信委員会分科会の設置について

分科会等名： 産業災害情報発信分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	危機対応科学情報発信委員会
2	委員の構成	10名程度の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>国民の安全や生命に大きな影響を与える危機的および緊急な「重大事態」において、意見の多様性を保持しつつ信頼性の高い科学情報を発信するために、</p> <p>1) 産業災害分野における危機的および緊急な「重大事態」を具体的に想定し、考えられる課題を整理し、課題克服のための施策を検討する。</p> <p>2) 産業災害分野の危機的および緊急な「重大事態」において取得必要な科学情報を検討し、専門家ネットワークを組織化してデータと情報を迅速に収集できる基盤を検討、確立する。</p> <p>3) 産業災害分野の危機的および緊急な「重大事態」において、過去から継続している科学情報発信の問題点および行政や現業組織における課題を整理し、検証を行い、改善策を検討し提案する。</p>
4	審議事項	産業災害分野において危機的及び緊急な「重大事態」が発生した際に発信すべき科学情報に関すること
5	設置期間	令和元年10月31日～令和2年9月30日
6	備考	※第24期にて初設置

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（追加 1 件）

（日本の展望 2020 検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤原 聖子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規1件）

（心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会）

氏名	所属・職名	備考
村井 俊哉	京都大学大学院医学研究科教授	連携会員

日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込み団体の概要

	団体名	概 要
1	オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会 (https://www.e-jomsa.jp/index.html)	本団体は、日本におけるオペレーションズ・マネジメントの研究・教育の中核となり、日本が再び21世紀のものづくりに貢献できるように、生産に関わる要素技術の学際的研究、グローバルな視点でのオペレーションに関わる意思決定の研究を推進し、製造業経営の要諦の体系化を目指すものである。
2	社会地質学会 (http://www.jspmug.org/)	本団体は、持続可能な開発に基づく社会の実現のため、現実の社会に生起する自然と人間との関係に由来する諸問題について、大地を中心とした自然の法則を究明し、これを社会に反映させる努力を通じて、解決を進めていくことを目的とするものである。
3	日本トランスパーソナル心理学/精神医学会 (http://www.jatp.info/)	人間の「心」には、従来の科学的学問の枠組みからは抜け落ちてしまう重要な要素が数多く認められる。本団体は、新たな現代的・科学的観点に立って、心理学的・精神医学的研究の推進を図ることを目的とするものである。

令和元年度アジア学術会議関連会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	第19回アジア学術会議	12月4日～ 12月5日	2日	ネピドー (ミャンマー)	山極 壽一 第二部会員 (京都大学総長)	第1区分
2	第19回アジア学術会議	12月3日～ 12月5日	3日	ネピドー (ミャンマー)	武内 和彦 第二部会員 (公益財団法人地球環境戦略研究機関理 事長、東京大学未来ビジョン研究セン ター特任教授)	第1区分
3	第19回アジア学術会議	12月3日～ 12月5日	3日	ネピドー (ミャンマー)	吉野 博 連携会員 (東北大学名誉教授、秋田県立大学客員教 授、前橋工科大学客員教授)	第1区分
4	第19回アジア学術会議	12月3日～ 12月5日	3日	ネピドー (ミャンマー)	澁澤 栄 第二部会員 (東京農工大学卓越リーダ養成機構特任教授)	第1区分
5	第19回アジア学術会議	12月3日～ 12月5日	3日	ネピドー (ミャンマー)	目黒 公郎 連携会員 (東京大学生産技術研究所教授)	第1区分

※令和元年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針(平成31年2月28日日本学術会議第275回幹事会決定)に基づく区分

【参考】

令和元年度アジア学術会議に関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針

平成 31 年 2 月 28 日
日本学術会議第 275 回幹事会決定

アジア学術会議は、アジア域内での学術交流と協力を促進する基盤を提供し、全体論的な展望と構想を作り、その実現を諮ることを目的としており、その目的の達成は、アジア域内の各国に置いて参加国間の連絡調整を行い、学術に関する研究発表及び討論等を行う会議を開催することにより行うこととなっている。

アジア学術会議においては、日本学術会議が事務局を担っていること、また、日本学術会議連携会員が事務局長を務めていることから、令和元年度の国際会議等への代表者の派遣は下記の方針に基づいて行う。

(1) 第 1 区分

- ・アジア学術会議大会（国際シンポジウム、理事会、国際共同プロジェクト・ワークショップ等で構成）に、アジア学術会議事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。

(2) 第 2 区分

- ・アジア学術会議の開催・運営に関する会議である、アジア学術会議役員会議等に、アジア学術会議事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。
- ・次年度以降の開催準備に係る調整及び事前調査等に、アジア学術会議事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。

(3) 第 3 区分

- ・アジア学術会議の加盟機関拡大のため、アジア学術会議事務局長（連携会員）を含む会員等を非加盟機関本部等に派遣する。
- ・上記については本年度数回程度見込まれる。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

※様式記載省略

令和元年度アジア学術会議外国人招へい者

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	第19回アジア学術会議	12月3日～ 12月5日	3日	ネピドー (ミャンマー)	Dr. Bambang Susantono Vice-President Asian Development Bank (ADB) (タイ)	基調講演者として参加する ため
2	第19回アジア学術会議	12月3日～ 12月5日	3日	ネピドー (ミャンマー)	Dr. Toe Aung Assistant Director Ministry of Environmental Conservation and Forestry (ミャンマー)	共同研究プログラム発表 者として参加するため

令和元年度代表派遣実施計画の変更について

以下のとおり、令和元年度代表派遣実施計画の変更を行う。

	会議名称	派遣期間 (会期分)	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	第 24 回国際社会科学団体連盟 (IFSSO)総会	11月2日 ～ 11月7日	シヤンルウル ファ (トルコ)	上杉 富之 連携会員 (成城大学文芸学部/大学院文学研究科教授・グローカ ル研究センター長)	派遣の取止め ※治安の悪化により

7. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等【令和元年度第4四半期】

各年度 32 回まで、及び四半期ごとにおおむね 8 回

(ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【令和元年度第4四半期】 全4件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所
1	提案 16 [p. 67-68]	「地球システムと私たちの生活—人新 世時代の想像力 (II)」	令和元年 11月10日 (日) ※承認済案件の 日程変更	日本学術会議 講堂
2	提案 17 [p. 69-70]	「乳幼児の食に迫る：発達保育実践政策 学の根幹」	令和2年 2月1日 (土)	日本学術会議 講堂
3	提案 18 [p. 71-72]	「ヒトの「ちがい」って何だろう —人類学者が文理融合で語るグローバ ル化時代の日本」	令和2年 3月1日 (日)	日本学術会議 講堂
4	提案 19 [p. 73-74]	「公共空間から考えるアジア——多様 性・創発性・持続可能性——」	令和2年 3月8日 (日)	日本学術会議 講堂

(参考) -----

■前回までの合計数

土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 (学術フォーラム含む) 全23件 残り：9件

(内訳)

	関連部等	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
シンポジウム	第一部	2	0	3	1
	第二部	1	2	2	1
	第三部	1	1	1	1
	若手アカデミー	0	0	0	0
	課題別	0	0	1	1
学術フォーラム (土日)		0	2	2	0
合計		4	5	9	4

■承認済み案件一覧

土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

	テーマ	開催日時	主催委員会等
1	「男女がともにつくる民主政治」を展望するー「政治分野における男女共同参画推進法」の意義ー	平成 31 年 4 月 6 日 (土)	法学委員会ジェンダー法分科会
2	「産業動物と食の観点からの One health」	令和元年 5 月 25 日 (土)	食料科学委員会獣医学分科会、農学委員会・食料科学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会畜産学分科会
3	「子どもの戸外遊びが消滅！？遊びへの社会的介入としての移動式遊び（プレーバス）」	令和元年 6 月 1 日 (土)	心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会
4	「横行する選考・採用における性差別：統計からみる間接差別の実態と課題」	令和元年 6 月 8 日 (土)	社会学委員会ジェンダー研究分科会
5	ゲノム編集生物の社会受容について考える	令和元年 7 月 6 日 (土)	農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会
6	科学的知見の創出に資する可視化 (2)：「新しい可視化パラダイム」	令和元年 7 月 13 日 (土)	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会
7	日本旧石器人研究の発展：沖縄の現場から	令和元年 7 月 28 日 (日)	基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然人類学分科会
8	Future Earth と学校教育：持続可能な社会と海洋の実現を目指して	令和元年 9 月 8 日 (日)	日本学術会議 ※学術フォーラム
9	自動車の自動運転の推進と社会的課題についてー移動の本能と新しい社会のデザイナーー	令和元年 9 月 16 日 (月・祝)	日本学術会議 ※学術フォーラム
10	食の安全と社会；科学と社会の対話	令和元年 10 月 5 日 (土)	農学委員会・食料科学委員会合同食の安全分科会、食料科学委員会獣医学分科会、農学委員会・食料科学委員会合同遺伝子組換え作物分科会
11	地球システムと私たちの生活ー人新世時代の想像力 (II)	令和元年 10 月 12 日 (土) ※日程変更について今回の議題	地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面 (HD) 分科会

12	岡崎「性暴力事件」から見えてきたもの-日本における性虐待と性暴力	令和元年 10月20日 (土)	哲学委員会
13	日本学術会議の参照基準と大学教育の質保証	令和元年 10月27日 (日)	大学教育の分野別質保証委員会、科学者委員会学術と教育分科会
14	スポーツと脳科学 (仮題)	令和元年 11月9日 (土)	基礎医学委員会神経学分科会、臨床医学委員会脳とこころ分科会
15	学術の未来とジェンダー平等—大学・学協会の男女共同参画推進を目指して	令和元年 11月17日 (日)	日本学術会議 ※学術フォーラム
16	ゲノム編集技術のヒトへの応用について考える	令和元年 11月24日 (日)	日本学術会議 ※学術フォーラム
17	世界哲学の可能性	令和元年 11月30日 (土)	哲学委員会
18	地球環境変動と人間活動—世界各地で急速に深刻化する地球温暖化の影響と対策—	令和元年 12月21日 (土)	地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会
19	第2期を迎えた地方創生と地域学のパースペクティブ	令和元年 12月22日 (日)	地域研究委員会地域学分科会
20	「現代日本の「働く仕組み」:社会学からの接近」(仮題)	令和2年 1月11日 (土)	社会学委員会
21	「スポーツと暴力」	令和2年 2月8日 (土)	科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会
22	「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティに関する課題と今後の展望」	令和2年 2月24日 (月・振替休日)	第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会
23	「安心感等検討シンポジウム」	令和2年 2月29日 (土)	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

※第 279 回幹事会承認済みのシンポジウムについて、
台風 19 号の接近に伴い日程を延期したものを。

公開シンポジウム「地球システムと私たちの生活—人新世時代の想像力（Ⅱ）」
 の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同地球環境変化の人的側面（HD）分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：地理学連携機構（予定）
4. 日 時：令和元年 11 月 10 日（日） 13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定あり
7. 開催趣旨：

当分科会は平成 29 年 7 月に公開シンポジウム「地球環境変化研究の転換期における人的側面研究（HD）の推進に向けて」を開催、更に平成 30 年 12 月には公開シンポジウム「地球システムと私たちの生活—人新世時代の想像力」を開催するなど、我が国で遅れていた人的側面からの持続可能性向上研究を振興し、将来社会の在り方を追及してきた。今回の公開シンポジウムは、このような一連の活動の一環として実施するものであり、国連の SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて国際学術会議（ISC）やフューチャー・アース計画が取組みを本格化させている折、種々の学術研究領域において SDGs に関してこれまでどのような取組みがなされ、どのような成果があり、将来に向けどのような課題と展望を有しているかなどを紹介し、領域間の相互理解の増進、地球環境変化の人的側面研究の推進と社会貢献につなげたい。そのために、話題提供者とフロアとが一緒にディスカッションするための時間を確保する。
8. 次 第：

総合司会：
亀山 康子（日本学術会議連携会員、国立環境研究所社会環境システム研究センター副センター長）

13:00～13:05 開会挨拶

- 石川 義孝（日本学術会議第一部会員、帝京大学経済学部教授）
- 13:05～13:15 趣旨説明
- 氷見山幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学名誉教授）
- 13:15～13:35 農学から SDGs への貢献
- 櫻井 武司（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
- 13:35～13:55 乾燥地研究から SDGs への貢献
- 篠田 雅人（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院環境学研究科教授）
- 13:55～14:15 リモートセンシング研究からの SDGs への貢献
- 近藤 昭彦（日本学術会議連携会員、千葉大学環境リモートセンシング研究センター教授）
- 14:15～14:35 環境保健学から SDGs への貢献
- 中村 桂子（日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学大学院国際保健医療事業開発学教授）
- 14:35～14:45 休憩
- 14:45～15:05 KLaSiCa（社会変革のための学習プロジェクト）から SDGs への貢献
- 阿部 健一（日本学術会議特任連携会員、総合地球環境学研究所教授）
- 15:05～15:25 ESD から SDGs への貢献
- 阿部 治（立教大学 ESD 研究所長・同社会学部教授）
- 15:25～15:45 地理学から SDGs への貢献
- 岡本 耕平（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院環境学研究科教授）
- 15:45～16:05 エネルギー研究から SDGs への貢献
- 吉田謙太郎（日本学術会議連携会員、九州大学エネルギー研究教育機構教授）
- 16:05～16:55 ディスカッション
- 山口しのぶ（日本学術会議連携会員、東京工業大学学術国際情報センター教授）
- 16:55～17:00 閉会挨拶
- 春山 成子（日本学術会議第三部会員、三重大学名誉教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認、第三部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「乳幼児の食に迫る：発達保育実践政策学の根幹」の
開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会
2. 共 催：東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和2年2月1日（土）13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：現在、世界規模で、就学前の子どもに対するケアや幼児教育のあり方が問い直されてきている。こうした動向の中、日本学術会議第22期大型研究計画に関するマスタープランにおいて教育学分野から申請した「乳児発達保育実践政策学研究教育推進拠点の形成」にもとづき、2015年7月1日に、東京大学大学院教育学研究科に、発達保育実践政策学センター(cedep)が設立された。
当センター（正式発足前も含む）が構想母体となる日本学術会議主催学術フォーラムでは、これまで、乳幼児の発達、保育実践、政策に関わる多様な視座からの問題提起と議論が積み重ねられてきた。2015年には乳児発達基礎科学と保育実践政策の架橋を目指した提言と議論を行った。2016年には発達基礎科学の立場から睡眠、子育て・保育の実践の立場からワーク・ライフ・バランスをテーマとし、子どもの育ちとそれを取り巻く環境に関する議論を深めた。2017年には、社会科学的なアプローチによる乳幼児期の保育・教育の研究に基づき、政策に関する検討を行い、2018年には乳幼児の特性と養育環境の多様性について議論を深め、インクルーシブな保育・教育の実践と政策のあり方を検討した。
今回は、乳幼児期の「食」に焦点を当て、栄養や腸内細菌が子どもの発達に与える影響について最先端の研究からその理解を深めるとともに、子どもの発達を支えるための保育・教育実践における食のあり方に関する掘り下げた議論を行うことを企図する。
8. 次 第：

13:00～13:10

全体企画趣旨説明：遠藤利彦（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

13:10～14:35

第1部 食に関わる生物学・医学的基盤

司会総括：多賀巖太郎（東京大学大学院教育学研究科教授）

話題提供：三浦正幸（日本学術会議連携会員、東京大学大学院薬学系研究科教授）

「栄養と腸内細菌による恒常性維持機構の研究」（予定）

須藤信行（九州大学大学院医学系研究院教授）

「腸内細菌と脳腸相関の研究」（予定）

14:35～14:45 休憩

14:45～16:05

第2部 乳幼児の食を支える保育・教育実践

司会総括：野澤祥子（東京大学大学院教育学研究科准教授）

話題提供：外山紀子（早稲田大学人間科学部教授）

「子どもの心の成長と食事」（予定）

弘中祥司（昭和大学歯学部教授）

「小児の食べる機能の発達と障害」（予定）

指定討論：小玉重夫（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

16:05～16:15 休憩

16:15～16:45 パネルディスカッション

16:45～17:00 まとめと閉会挨拶

秋田喜代美（日本学術会議連携会員、東京大学大学院教育学研究科教授）

18:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催委員会委員）

公開シンポジウム「ヒトの「ちがう」って何だろう
—人類学者が文理融合で語るグローバル化時代の日本」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会文化人類学分科会、日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会、日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同自然人類学分科会
2. 共 催：調整中
3. 後 援：日本文化人類学会、日本人類学会（調整中）
4. 日 時：令和2年3月1日（日） 13：00～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

日本社会において国際化・多様化が急速に進むなか、異なる背景をもつ人どうしが接触する機会が増している。そのような場合、身体的特徴、あるいは文化的慣習が「ちがう」と感じることも多いのではないだろうか。ヒトが「ちがう」とはどういうことか。何が「ちがう」のか。そもそも本当に「ちがう」のだろうか。本フォーラムでは、日本列島に住む人々が、自分と異なる背景をもつ隣人たちをよりよく理解するための一助となるように、会場の参加者と人類学の知見を共有し、共生のあり方とともに考えたい。第一線で活躍する文化人類学者と自然人類学者による文理融合のコラボレーションが実現する貴重な機会となるであろう。

8. 次 第：

13:00 開会の挨拶

山極 壽一（日本学術会議会長・第二部会員、京都大学総長）

13:10 趣旨説明

高倉 浩樹（日本学術会議第一部会員、東北大学東北アジア研究センター教授）

13:15 海部 陽介

（日本学術会議特任連携会員、国立科学博物館人類研究部人類史研究グループ長）

13:35 斎藤 成也

（日本学術会議連携会員、国立遺伝学研究所教授）

13:55 木村 亮介

(琉球大学医学研究科准教授)

14:15 松田 素二

(日本学術会議連携会員、京都大学大学院文学研究科教授)

14:35～14:50 (休憩)

14:50 交渉中 (大学教授クラス)

15:10 梅崎 昌裕

(東京大学大学院医学系研究科教授)

15:30 竹沢 泰子

(日本学術会議連携会員、京都大学人文科学研究所教授)

15:50～16:10 (休憩)

16:10 総合討論

(司会) 海部陽介 (日本学術会議特任連携会員、国立科学博物館人類研究部人類史研究グループ長)

竹沢泰子 (日本学術会議連携会員、京都大学人文科学研究所教授)

(コメンテーター) 山極 壽一 (日本学術会議会長・第二部会員、京都大学総長) ほか

17:30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認、第二部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「公共空間から考えるアジア
——多様性・創発性・持続可能性——」の開催について

1. 主 催：日本学術会議第一部国際協力分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：調整中（日本文化人類学会、アジア政経学会、日本都市計画学会、
日本社会学会ほか依頼予定）
4. 日 時：令和2年3月8日（日） 13：00～16：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

安全と平等に開かれたアジアの将来を共通に構想することには、歴史的な理由や地政学的理由もあつてときに困難をとまなう。同時に、政体や発展段階を越え、類似性が増してもきている面もある。拡大する中産階級、対面関係とサイバー空間が融合した市民的空間、メガシティ的状况などである。これらは新しい役割をはたす可能性をもつ。しかし大きな壁もある。格差や排除、民族や宗教の対立、ポピュリズム、言論・集会の自由の擁護、環境・持続可能性などの課題を踏まえつつ、安全と平等に開かれたアジアを構想するためには、どのような基盤があるか。本フォーラムでは、手掛りとして公共空間（Public Space）の役割に着目し、日本を含むアジアにおけるその多様な形態について考えてみたい。公共空間はどのような可能性をもつか。それを生かすための基盤は何か。学術の領域で何ができるか。

日本学術会議も参加するアジア社会科学研究協議会 AASSREC 第23回総会（2019年9月）の成果も踏まえつつ、人文・社会科学および隣接する多様な分野の成果を共有しながら、この課題を考えていきたい。

8. 次 第：

13:00 開会挨拶

廣渡清吾（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

13:05 趣旨説明

町村敬志（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

第一報告 13:15～13:40

菅 豊（日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授）

浄化される公共空間—現代市民社会において見えなくなった排除と暴力—

第二報告 13:40～14:05

長 志珠絵（日本学術会議連携会員、神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

占領空間を可視化する—占領期神戸を手がかりに

第三報告 14:05～14:30

田辺明生（東京大学大学院総合文化研究科教授）

現代インドにおけるヴァナキュラー公共圏の可能性(仮)

第四報告 14:30～14:55

泉山墨威（東京大学先端科学技術研究センター助教／一般社団法人ソトノバ共同代表理事）

日本のパブリックスペースのトレンドと可能性(仮)

14:55～15:10 休憩

15:10～15:30 討論

羽場久美子（日本学術会議連携会員、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授）

中野聡（日本学術会議特任連携会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

15:30～16:20

総合討論（司会 町村敬志）

16:20 まとめ

栗田禎子（日本学術会議第一部会員、千葉大学文学部教授）

閉会挨拶

杉原薫（日本学術会議連携会員、総合地球科学研究所特任教授）

16:30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

※第 282 回幹事会承認済の案件について、
主催を日本学術会議経済学委員会から
第一部に変更する等の修正を加えたもの。

提案 20

公開シンポジウム「公的統計問題を学術の視点から考える」の開催について

1. 主 催：日本学術会議第一部
2. 共 催：未定
3. 後 援：未定
4. 日 時：令和元年 11 月 28 日（木） 13：30～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

2018 年末に発覚した厚生労働省の「毎月勤労統計」の不適切処理問題は、国会やメディア等で広く取り上げられました。学術研究に従事し、政府統計をその分析に用いる研究者にとっては、由々しき事態であり、学術会議からも政府に対して意思表示を行い、再発防止の徹底を求めるものです。当シンポジウムでは、社会科学各分野の専門家からそれぞれの視点で問題提起をしてもらい、それを受けて、総合討論をし、この問題に対する日本学術会議からのメッセージを発信したいと思えます。

8. 次 第：

13：30 開催挨拶

佐藤岩夫（日本学術会議第一部会員、東京大学社会科学研究所長・教授）

13:40～14:10

問題提起 1 川崎茂（日本学術会議連携会員、日本大学経済学部教授）

14:10～14:40

問題提起 2 大竹文雄（日本学術会議第一部会員、大阪大学経済学研究科教授）

14:40～15:10

問題提起 3 佐藤嘉倫（日本学術会議第一部会員、東北大学文学研究科教授）

15:10～15:40

問題提起 4 前田幸男（東京大学社会科学研究所教授）

15:40～16:10 (休憩)

16:10～17:20 総合討論 問題提起者

(司会) 北村行伸 (日本学術会議第一部会員、一橋大学経済研究所教授)

(コメンテーター) 美添泰人 (日本学術会議連携会員、青山学院大学経営学部プロジェクト教授)

西村清彦 (統計委員会委員長、政策研究大学院大学特別教授)

17:30 閉会

9. 関係部の承認の有無：なし

※第一部が開催主体のため、幹事会の承認のみ

(下線の講演者は、主催部会員)

提案 2 1

公開シンポジウム「持続可能な百寿社会に貢献する植物保護科学」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会植物保護科学分科会
2. 共 催：日本植物病理学会、日本応用動物昆虫学会、日本農薬学会、日本雑草学会、植物化学調節学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和元年11月30日（土）13：00～17：10
5. 場 所：東京大学農学部2号館2階化1教室（東京都文京区）
6. 分科会の開催：開催予定あり
7. 開催趣旨：世界最大の農産物輸入国となっている我が国は、食料安全保障の観点からも食料の安定生産の確保、食料自給率の向上に取り組み、持続可能な社会形成に向けた国内農業の再活性化に努める必要がある。また、長寿社会を支える上で、高品質な食料供給は欠かすことができない。本シンポジウムでは、植物保護科学分科会から提案したマスタープラン 2020 を基盤とし、我が国の農業の今後を支え、環境・健康・食の安心を保証することを通して百寿社会の実現に貢献する大規模な植物保護技術の開発と国内農業の再活性化を推進について議論を深める。
8. 次 第：
13:00～13:05 開会挨拶
松本 宏（日本学術会議第二部会員、植物保護科学分科会委員長、筑波大学生命環境系教授）

13:05～13:25
「マスタープラン 2020 への植物保護科学分科会からの提案：百寿社会を支える植物とアグリイノベーションの創出について」
松本 宏（日本学術会議第二部会員、植物保護科学分科会委員長、筑波大学生命環境系教授）

13:25～14:00

「アフリカサブサハラならびにモンゴルにおける持続的生産性向上を目指す植物ホルモン研究」

浅見 忠男（東京大学農学生命科学研究科教授）

14:00～14:35

「持続可能な侵入病害の防除技術開発に向けた課題と解決策」

岩波 徹（東京農業大学農学部教授）

14:35～15:10

「施設栽培における天敵利用による持続的な害虫管理技術の開発」

下田 武志（農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター上級研究員）

15:10～15:25 休憩

15:25～16:00

「茎頂組織をターゲットにした形質転換を使わない作物ゲノム編集技術の開発」

今井 亮三（農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門主席研究員）

16:00～16:35

「“お望みどおりの畦に仕立てる” 柔軟な雑草管理システムの構築を目指して」

水口 亜樹（日本学術会議連携会員、福井県立大学生物資源学部准教授）

16:35～17:10

総合討論

西澤 洋子（日本学術会議連携会員、農業・食品産業技術総合研究機構 遺伝子利用基盤研究領域組換え作物技術開発ユニット長）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

※本年度は例年9月に開催している分科会の開催を見送ったため、そこでのシンポジウムの検討ができず、講演者や座長などの調整にその後時間を要することになってしまい、提案が遅れてご迷惑をおかけしましたことお詫び申し上げます。

公開シンポジウム「原子力総合シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会原子力安全に関する分科会
2. 共 催：

<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人 エネルギー・資源学会 公益社団法人 化学工学会 一般社団法人 環境放射能除染学会 公益社団法人 空気調和・衛生工学会 公益社団法人 計測自動制御学会 特定非営利活動法人 失敗学会 公益社団法人 地盤工学会 公益社団法人 電気化学会 一般社団法人 電気学会 一般社団法人 電子情報通信学会 公益社団法人 土木学会 公益社団法人 日本アイソトープ協会 公益社団法人 日本医学放射線学会 一般社団法人 日本応用地質学会 日本海水学会 日本海洋学会 公益社団法人 日本化学会 一般社団法人 日本核医学会 一般社団法人 日本機械学会 公益社団法人 日本気象学会 一般社団法人 日本原子力学会 一般社団法人 日本建築学会 一般社団法人 日本高圧力技術協会 一般社団法人 日本航空宇宙学会 	<ul style="list-style-type: none"> 公益社団法人 日本コンクリート工学会 日本混相流学会 公益社団法人 日本地震学会 一般社団法人 日本シミュレーション学会 公益社団法人 日本心理学会 公益社団法人 日本水産学会 公益社団法人 日本セラミックス協会 一般社団法人 日本地質学会 一般社団法人 日本電気協会 公益社団法人 日本農芸化学会 一般社団法人 日本非破壊検査協会 一般社団法人 日本複合材料学会 一般社団法人 日本物理学会 日本放射化学会 一般社団法人 日本放射線影響学会 日本保険学会 一般社団法人 日本保全学会 一般社団法人 日本溶接協会 一般社団法人 日本流体力学会 一般社団法人 日本ロボット学会 一般社団法人 プラズマ・核融合学会 一般社団法人 溶接学会 一般社団法人 レーザー学会
---	---

(50 音順)
3. 後 援：日本アーカイブズ学会、公益社団法人 日本技術士

4. 日 時：令和元年12月2日(月)13:00～17:10

5. 場 所：日本学術会議 講堂 他会議室1室

6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

原子力総合シンポジウムは、我が国の原子力について総合的に議論を行う場である。日本学術会議と関連学協会が協力し、各界の識者を交えて、これまで50年以上にわたり中長期的視点から議論が行われてきた。

東京電力福島第一原子力発電所の事故より8年半を経過した今日においてもなお、避難を余儀なくされている方々が多数おられ、今後も廃炉と復興はもとより、原子力安全について長期に亘る継続的な努力が必要である。

一方で、2018年には「第5次エネルギー基本計画」が策定され、「原子力は安全性の確保を大前提に長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けられた。2030年、さらには2050年における原子力の電力全体での割合、運転期間延長、新規建設、新型炉開発等がアジェンダにあがっている。

そこで、今回の原子力総合シンポジウムにおいては、「社会のニーズと調和する原子力技術の開発・利用」をテーマとして取り上げ、原子力、原子力利用の将来像の両面の視点からの議論を行う。その際、技術的な側面とともに、人文社会学的、社会心理学的側面の議論を行うことで、社会のニーズに応えられる原子力技術のありかたが議論されることを期待したい。

テーマ：「社会のニーズと調和する原子力技術の開発・利用」

東京電力福島第一原子力発電所の事故からは多くの学ぶべき教訓があった。原子力エネルギー利用にはこれら教訓踏まえ原子力安全について継続的な取り組みが求められる。

一方、原子力技術にはエネルギー利用に加え、医療や産業応用などの放射線利用が含まれる。このような原子力技術の広がりをつまみ、将来にわたり原子力技術が社会から受容されるためには社会のニーズをよく理解しなければならない。

そこで、本シンポジウムでは、「社会のニーズと調和する原子力技術の開発・利用」をテーマとし、幅広い原子力技術の利用、社会ニーズとの調和、事故の教訓の技術的側面の3サブテーマについて基調講演を行い、総合討論により課題の明確化、将来の方向性について議論する。

8. 次 第：

全体進行：

山地 憲治(日本学術会議連携会員、公益財団法人地球環境産業技術研究機構 (RITE))

副理事長

13:00 開会挨拶

大倉 典子（日本学術会議第三部会員、芝浦工業大学名誉教授、中央大学大学院理工学研究科客員教授）

13:20 論点1：持続的な社会を実現するための原子力技術のあり方

司会：山口 彰（東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授）

講演：スピーカー：上坂 充（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科教授）

コメンテーター：栗津 邦男（大阪大学副学長／大学院工学系研究科環境・エネルギー専攻教授）

14:10 論点2：社会のニーズと調和する原子力技術の開発・利用

司会：山口 彰（東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授）

講演：開沼 博（立命館大学衣笠総合研究機構准教授）

14:50～15:10 （ 休憩 ）

15:10 論点3：福島第一事故：科学技術の視点からの教訓（学術会議小委員会の見解など）

司会：山口 彰（東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授）

講演：松岡 猛（日本学術会議連携会員、宇都宮大学地域創生推進機構宇大アカデミー非常勤講師）

15:50～17:00 総合討論

モデレータ：野口 和彦（日本学術会議連携会員、横浜国立大学リスク共生社会創造センター長、大学院環境情報研究院教授）

パネリスト：

栗津 邦男（大阪大学副学長／大学院工学系研究科環境・エネルギー専攻教授）

上坂 充（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授）

岡嶋 成晃（一般社団法人日本原子力学会会長、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力エネルギー基盤連携センターセンター長）

開沼 博（立命館大学衣笠総合研究機構准教授）

松岡 猛（日本学術会議連携会員、宇都宮大学地域創生推進機構宇大アカデミー非常勤講師）

山口 彰（東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授）

17:00 閉会挨拶

岡嶋 成晃（一般社団法人日本原子力学会会長、国立研究開発法人日本原子力

研究開発機構原子力エネルギー基盤連携センターセンター長)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「行動経済学・文化人類学・医療経済学から見たがん治療」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会腫瘍分科会
2. 共 催：第60回日本肺癌学会学術集会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和元年12月7日（土）8：30～10：30
5. 場 所：大阪国際会議場（大阪府大阪市）
6. 分科会等の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

第3期がん対策推進基本計画が平成30年3月に決定され、その全体目標は「がん患者を含めた国民が、がんを知り、がんの克服を目指す。」となっている。昨今の悪性腫瘍の治療に関する進歩は目覚ましく、一部の患者においては“治癒”を、またそこに至らぬまでも“がんと共生”を目標にできるようになってきている。しかし、実臨床においては、患者の高齢化にともなう種々の問題、医療情報の過多や間違った情報の流布、また医療費の高額化など様々な問題が生じている。このような多くの問題を抱えたがん治療が持続可能なものとなるためには、医学のみでなく広い視点からがん治療を検討すること非常に重要であると考えられる。そこで、このシンポジウムの第一部では行動経済学・文化人類学、医療経済学の分野でがん治療に関して精力的に研究をされている演者に現状をお話し頂く。第二部のパネルディスカッションでは分野横断的な意見交換を行い、今後どのように多層的・統合的にがん治療を推進するべきかを議論する。

8. 次 第：(予定)

8:30 開会挨拶・趣旨説明

村川 康子（日本学術会議第二部会員、宮城県立がんセンター腫瘍内科診療部長）

8:35 講演・討論 座長：村川 康子（日本学術会議第二部会員、宮城県立がんセンター腫瘍内科診療部長）

木村 敏明（日本学術会議連携会員、東北大学大学院文学研究科教授）

第一部

8:35

1. 基調講演：肺癌における積極的治療から緩和治療までを俯瞰して
宗 淳一（近畿大学医学部呼吸器外科准教授）

8:55

2. 行動経済学からみたがん医療
佐々木周作（日本学術会議特任連携会員、京都大学大学院経済学研究科特定講師）

9:15

3. 文化人類学からみたがん医療
伊藤 泰信（日本学術会議特任連携会員、北陸先端科学技術大学院大学准教授）

9:35

4. 医療経済学からみたがん治療
五十嵐中（横浜市立大学医学群 健康社会医学ユニット准教授）

第二部

9:55

パネルディスカッション・総合討論

ディスカッサント：宗 淳一、佐々木周作、伊藤 泰信、五十嵐中

10:25

閉会挨拶

木村 敏明（日本学術会議連携会員、東北大学大学院文学研究科教授）

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の登壇者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「第9回計算力学シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会
2. 共 催：一般社団法人可視化情報学会、特定非営利活動法人 CAE 懇話会、一般社団法人日本応用数理学会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人日本計算工学会、日本計算数理工学会、日本計算力学連合、一般社団法人日本シミュレーション学会、アジア太平洋計算力学連合 (Asian Pacific Association for Computational Mechanics, APACM)、国際計算力学連合 (International Association for Computational Mechanics, IACM)
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和元年12月11日(水) 10:00～17:30
5. 場 所：日本学術会議講堂 他2室
6. 分科会等の開催：開催予定あり(計算科学シミュレーションと工学設計分科会と計算力学小委員会の合同開催)
7. 開催趣旨：我が国を代表する計算力学関連学会が一堂に会し、各学会を代表する若手研究者が最新の成果を披露する。さらに、関連する最新の動向として3件の特別講演をいただく。日本における幅広い計算力学研究の現状と将来展望をまとめて聞くことができる貴重な機会となる。
8. 次 第：

総司会：越塚 誠一（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授）

寺田 賢二郎（日本学術会議計算力学小委員会委員、東北大学災害科学国際研究所教授）

10:00～10:10 開会の辞：
吉村 忍（日本学術会議第三部会員、東京大学副学長・大学院工学系研究科システム創成学専攻教授）

10:10～10:55 特別講演1
田中 久美子（東京大学先端科学技術研究センター～教授）
「自然言語の数理的普遍」

10:55～11:05 休憩

11:05～11:25 講演1（可視化情報学会）
八木 高伸（早稲田大学先端生命医科学センター～主任研究員）
「血管病のモデリング&シミュレーション：病理学×理工学」

- 11:25～11:45 講演 2 (CAE 懇話会)
 石田 真彦 (NEC システムプラットフォーム研究所主幹研究員)
 「AI 技術者と材料科学者の協創による新材料開発」
- 11:45～12:05 講演 3 (日本応用数学会)
 町田 学 (浜松医科大学光先端医学教育研究センター～フォトンクス医学研究部
 指定講師)
 「輻射輸送方程式の新解法と光トモグラフィ～」
- 12:05～13:35 昼休み
- 13:35～14:20 特別講演 2
 杉原 厚吉 (明治大学研究・知財戦略機構研究特別教授)
 「立体錯視の最前線」
- 14:20～14:30 休憩
- 14:30～14:50 講演 4 (日本計算工学会)
 田中 真人 (株式会社豊田中央研究所)
 「増分ポテンシャル法を用いた非線形材料の数値モデリングとその
 周辺技術」
- 14:50～15:10 講演 5 (日本計算数理工学会)
 古川 陽 (東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系助教)
 「多孔質弾性体の波動解析手法の開発」
- 15:10～15:30 講演 6 (日本計算力学連合)
 青野 光 (東京理科大学工学部機械工学科助教)
 「羽ばたき運動の計算流体解析とデ～タマイニング」
- 15:30～15:45 休憩
- 15:45～16:30 特別講演 3
 村上 存 (東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授)
 「構造・機能・ユ～ザ体験の言語表現モデルを用いたデザインの
 発想創出」
- 16:30～16:40 休憩
- 16:40～17:00 講演 7 (日本シミュレ～ション学会)
 中田 聡史 (国立研究開発法人国立環境研究所主任研究員)
 「SOCIETY5.0 の実現に向けた海洋観測・予測の取り組み」
- 17:00～17:20 講演 8 (日本機械学会計算力学部門)
 高橋 裕介 (北海道大学工学院機械宇宙工学専攻助教)
 「再突入ブラックアウト低減化に向けた数値的研究」
- 17:20～17:30 閉会の辞
萩原 一郎 (日本学術会議連携会員、明治大学特任教授・先端数理
 科学インスティテュート所長)

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

※公益社団法人日本自動車技術会自動車技術会 協賛。

公開シンポジウム

「近未来の東洋学・アジア研究—王権・元号・暦—」の開催について

1. 主催：日本学術会議言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会
合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会
2. 共催：東洋学・アジア研究連絡協議会
3. 後援：なし
4. 日時：令和元年12月14日（土）13：30～17：00
5. 場所：東京大学法文2号館1番大教室（東京都文京区）
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：日本の東洋学・アジア研究は、近代的学問を相対化して、東洋・アジアの文化的諸価値を、時空を超えた世界の普遍的真理という一色の絵具で塗りこめないという長所を持ちつづけてきた。こうした長所を活かしながら、(1) 21世紀に生きる人間としての観点に立って、東洋・アジアにおける個別的な文化現象の諸価値を内在的に再構成すること、(2) こうした個別的な文化研究の積み重ねを総括する中で、東洋・アジアから世界に向かって発信する新たな人間科学（Human Sciences）を興こすこと、の2つを目標に、約40の学協会の協力の下、2018年度から「近未来の東洋学・アジア研究」を表題に、毎年シンポジウムを企画することになった。本年度は王権・元号・暦に焦点をあて、下記の要領でシンポジウムを開催する。
8. 次第：
 - 13:30 開会挨拶
齋藤 明（日本学術会議連携会員、国際仏教学大学院大学教授）
 - 13:50 報告1：アジアにおける権力と権威～年号と紀年法をめぐるダイナミズム
中牧 弘允（吹田市立博物館館長）
 - 14:20 報告2：正朔を奉ずるといふこと～儒教王権の時間支配
小島 毅（日本学術会議連携会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）
 - 14:50 報告3：ジャワにおけるシャカ暦～インド化とイスラーム化をつなぐもの
青山 亨（東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）
 - 15:20～15:30 （ 休憩 ）
 - 15:30 報告4：インドにおける暦
矢野 道夫（京都産業大学名誉教授）
 - 16:00 報告5：春分と十二支—サファヴィー～朝年代記のトルコ暦採用
後藤 裕加子（関西学院大学文学部文化歴史学科教授）
 - 16:30 総合討論
（司会）池澤 優（東京大学大学院人文社会系研究科教授）

17:30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「科学的知見の創出に資する可視化(3) :
新しい文理融合研究を創出する可視化」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会
2. 共 催：一般社団法人情報処理学会、一般社団法人可視化情報学会、一般社団法人日本シミュレーション学会、一般社団法人画像電子学会、一般社団法人情報処理学会コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学研究会、一般社団法人芸術科学会、公益財団法人画像情報教育振興協会（CG-ARTS）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和元年12月15日（日）13：00～16：00
5. 場 所：立命館大学大阪いばらきキャンパス（大阪府茨木市）
6. 分科会等の開催：開催予定あり（科学的知見の創出に資する可視化分科会、ICT時代の文理融合研究を創出する可視化小委員会）
7. 開催趣旨：

現代の科学研究においては、人文科学と自然科学の別なく、情報科学の恩恵を利用せざるを得ない。例えば、人文科学で解析対象とする新たな種類のデータ、例えばデジタル保存された文化財データや社会状況を分析するためのSNSのテキストデータの解析は、高性能計算機を用いて行なわれ、インターネットもフル活用されている。これは、単に便利だからそうするのではない。解析対象となるデータが計算機で解析せざるを得ない大規模かつ多様・複雑なものとなることが多いからである。このような時代においては、情報科学を中核とした、あらたな文理融合研究の創出が必須である。本シンポジウムでは、情報科学の中でも「可視化」に焦点をあて、新しい文理融合研究を創出する可視化を探りたい。
8. 次 第：

13:00 開会挨拶
小山田 耕二（日本学術会議第三部会員、京都大学学術情報メディアセンター教授）
鹿内 菜穂（情報処理学会人文社会とコンピュータ委員会主査、亜細亜経営学部大学講師）

13:05 趣旨説明
田中 寛（日本学術会議連携会員、立命館大学情報理工学部教授）

13:15～13:50 講演1 「人文社会とコンピュータシンポジウムからの話題」（仮）
 司会 小山田 耕二（日本学術会議第三部会員、京都大学学術情報メディアセンター教授）
 講師 應矢 泰紀（京都精華大学 国際マンガ研究センター研究員）（仮）

13:50～14:25 講演2 「宗教に関わるこころの可視化」（仮）
 司会 藤代 一成（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学理工学部教授）
 講師 藤田 和樹（大阪大学 全学教育推進機構・准教授）（仮）

14:25～15:00 講演3 「ICTによる無形文化財のデジタル保存」(仮)

司会 田中 覚 (日本学術会議連携会員、立命館大学情報理工学部教授)

講師 矢野 桂司 (日本学術会議連携会員、立命館大学文学部教授)(仮)

15:00～15:10 (休憩)

15:10～16:00 パネル討論「新しい文理融合研究を創出する可視化とは？」

ファシリテータ:田中 覚 (日本学術会議連携会員、立命館大学情報理工学部教授)

パネリスト:講演者、講演会司会、他

16:00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「アジア近隣諸国との対立と協働—学術ネットワークを
いかに継続的に構築するか」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分
科会
2. 共 催：科研基盤研究強化支援推進プログラム（青山学院大学）、他検討中
3. 後 援：検討中
4. 日 時：令和元年12月20日（金）13：20～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

東アジアの近隣諸国関係が悪化している中、日本近代において国際協調の思想が一貫して存在しつつも、東アジアでは隣国との関係において戦争を防ぐことができなかったという、歴史の重大な教訓から、「アジア近隣国との対立や不安定化の先鋭化の中で、いかに近隣諸国との学術ネットワークを恒常的に構築し、安定と繁栄を維持し続けるか」は、この地域で2度と戦争を起こさず、かつ安定と繁栄を維持し続けるために極めて重要な課題であり、学術研究者としての責務でもありと考える。

本シンポジウムでは、日本、中国、韓国、沖縄との連携、さらにASEAN、EUのガバナンスや不戦共同体、エネルギーの共同などに学びつつ、いかに対立が継続する中で、大学人や市民、若者の恒常的な学術的ネットワーク構築が、地域の安定と平和・発展に寄与するかを立証し、それを制度的にも実現していくことを目指し、シンポジウムを開催する。

8. 次 第：

13:20 開会挨拶

宮崎恒二（日本学術会議第一部会員・地域研究委員会委員長、東京外国語大学名誉教授）

13:30 開催趣旨

羽場久美子（日本学術会議連携会員、青山学院大学国際政治経済学部教授）

司会 小谷汪之（日本学術会議特任連携会員、東京都立大学名誉教授）

報告

13:40 油井大三郎（東京大学名誉教授、一橋大学名誉教授）

「東アジアの地域協力と歴史和解の可能性を探る」

14:00 貴志俊彦（日本学術会議連携会員、京都大学東南アジア地域研究所教授）

「戦時下の日中相互認識のずれ—初の大陸映画「東洋平和の道」をめぐって」

14:20 劉傑（早稲田大学社会科学総合学院教授）

- 「中国の一带一路政策と、アジアの学術共同」
- 14:40 韓国 朴喆熙 (ソウル大学教授) (仮:交渉中)
「日韓の対立と協働、学術ネットワークの構築」
- 15:00 大日方純夫 (日本学術会議連携会員、早稲田大学文学部教授)
「歴史認識をめぐる協力と協働—日中韓3国共通歴史書の挑戦」
- 15:20 首藤もと子 (筑波大学名誉教授)
「ASEAN 連結性をめぐる地域的ガバナンスと教育・学術交流の課題」
- 15:40 佐藤学 (沖縄国際大学教授)
「沖縄から見る世界秩序の変動—「最前線」からの報告」
- 16:00～16:20 休憩
- 16:20 総合討論・シンポジウム
司会 小谷汪之 (同)
コメンテーター (各10分)
- 16:20 金山直樹 (日本学術会議連携会員、慶應義塾大学法学部教授)「国際法から」
- 16:30 羽場久美子 (同) 「EU・対立と協働の観点から」
- 16:40～17:25 フロアからの質問、コメント
- 17:25 閉会挨拶
宮崎恒二 (同 地域研究委員会委員長)
- 17:30 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)

公開シンポジウム「令和元年台風 19 号に関する緊急報告会」の開催について

1. 主 催：日本学術会議防災減災学術連携委員会、日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：防災学術連携体
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和元年 12 月 24 日（火） 13：00～17：30
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

10 月 12 日に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した台風 19 号は、広い範囲にわたり記録的な大雨をもたらした。静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、長野県、茨城県、栃木県、新潟県、福島県、宮城県、岩手県の 13 都県に大雨特別警報が発表され、10 日からの総雨量は神奈川県箱根で 1000 ミリに達し、17 地点で 500 ミリを超えた。

16 日時点で、68 河川 125 か所で堤防が決壊し、16 都県の、のべ 262 河川で越水等による氾濫が発生し、2 万棟以上の住宅が浸水し、77 名の死亡が確認されている。なお、被害の全容はまだ把握されていない。政府は特定非常災害に指定する予定である。

防災学術連携体（57 学会）は、防災減災学術連携委員会と連携し、ホームページに台風 19 号のページを開設し、学会の調査情報、国土交通省・気象庁などの最新情報を掲載し、関係者間の情報共有に努めている。

日本学術会議と防災学術連携体は、被害の拡大を防ぎ、地球温暖化と共に激化する気象災害の軽減に取り組むため緊急報告会を開催する。台風 19 号に関する学会の調査結果を共有し、学会間の情報交流を進め、今後の対策を総合的に検討する。

8. 次 第：

13:00 開会挨拶

米田 雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学先導研究センター特任教授）

13:02 趣旨説明

小池 俊雄（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）センター長、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学連携教授）

13:10 緊急報告

防災学術連携体を構成する 57 学会から発表者（1 学会から 1 人）を募集する。
防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会の委員からも発表者を募集する。発表時間は発表者数によって決める。

17:00 総合討論 （調整中）

17:27 閉会挨拶 （調整中）

17:30 終了

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の登壇者は主催委員会委員)

公開シンポジウム「第13回情報学シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議情報学委員会
2. 共 催：なし
3. 後 援：大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(N I I)、
国立研究開発法人 情報通信研究機構(N I C T)、情報処理学会、電子情報通信学会
(以上、すべて予定)
4. 日 時：令和2年1月9日(木) 13:00～17:30
5. 場 所：日本学術会議講堂 他会議室1室
6. 分科会の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

本シンポジウムでは、「ICTによるスポーツ分野のイノベーション」というテーマで、情報学分野の最近の研究動向に関連した講演とパネル討論を行い、情報学の発展を促す施策からその社会的インパクトまで、情報学を取り巻くさまざまな話題に関する議論を行う。

第1部では、文部科学省、米国 NSF、及び欧州から招待講演者をお招きし、情報学分野の最近の研究戦略に関して講演をいただく。我が国の動向に関しては、自動運転や都市のスマート化、防災/減災、超サイバー社会に関連する最近の施策の動向、さらに国の科学技術政策の推進に関わる情報学分野への期待・要望等に関する講演をいただく。情報学委員会からは、最近の活動状況を紹介する。

第2部では、ICTによるスポーツ分野の現状とイノベーションについて紹介する。トップアスリート育成における情報技術基盤の現状、競技計測技術、脳科学まで含めた知見に基づく新たなトレーニング、美しいデザインによる支援等、様々な分野でのスポーツと ICT の積極的な関わりの現状とその展開について論じる。

これらにより、情報学分野の拡がりを示し、情報学委員会の審議活動につなげたいと考えている。

8. 次 第：(今後、内容に多少の変更が生じる場合があります)

13:00～13:10 開会挨拶と情報学委員会報告

徳田 英幸 (日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人情報通信研究機構 理事長)

(第1部)

13:10～13:30 招待講演「情報通信分野に関連する最近の施策の動向(仮)」

- 橋爪 淳（文部科学省研究振興局参事官（情報担当））
- 13:30～14:10 招待講演「NSFにおけるICTへの取り組み（仮）」
（講演者調整中）
- 14:10～14:50 招待講演「EUにおけるICTへの取り組み（仮）」
（講演者調整中）
- 14:50～15:10 （休憩）

（第2部） 「ICTによるスポーツ分野のイノベーション」（ご講演の順番は
今後調整予定）

- 15:10～15:30 トップアスリートのパフォーマンス向上のための情報の取得と管理
三浦 智和（J I S S 主任専門職）
- 15:30～15:50 体操自動採点から「する・みる・支える」への展開
佐々木和雄（富士通研究所 ライフイノベーション研究所所長）
- 15:50～16:10 脳科学 X ICTでアスリートの能力を解明し鍛える
柏野 牧夫（NTT コミュニケーション科学基礎研究所 NTT フェロー）
- 16:10～16:30 ひとりひとりにフィットする美しい義足
山中 俊治（東京大学 生産技術研究所 教授）
- 16:30～16:50 スポーツ IoT/CPS から健康プロモーション
中田 研（大阪大学医学系研究科教授）
- 16:50～17:30 パネル討論
司会 徳田 英幸（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人情報通
信研究機構理事長）
秋田 豊（サッカー解説者、元サッカー日本代表）
三浦 智和（J I S S 主任専門職）
佐々木和雄（富士通研究所 ライフイノベーション研究所所長）
柏野 牧夫（NTT コミュニケーション科学基礎研究所 NTT フェロー）
山中 俊治（東京大学 生産技術研究所教授）
中田 研（大阪大学 医学系研究科教授）
- 17:30 閉会挨拶
東野 輝夫（日本学術会議第三部会員、大阪大学大学院情報科学研
究科教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は、主催委員会委員）

公開シンポジウム「複合曝露評価と Human Biomonitoring」の開催について

1. 主催：日本学術会議食料科学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同毒性学分科会
2. 共催：日本毒性学会（予定）
3. 後援：なし
4. 日時：令和2年1月16日（木）13：30～17：50
5. 場所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

有害化学物質や重金属の健康リスクを評価するうえでは、それぞれの物質のハザードの評価のみならず、複合的な曝露に関する長期的なデータの蓄積が不可欠である。現在、諸外国において、血液などのヒト試料を用いて環境汚染物質のみならず栄養素を含めた長期的なモニタリング（Human Biomonitoring）が実施され、リスク評価において重要な役割を果たしている。しかし、我が国において、環境汚染物質と栄養素の双方を視野に入れた複合的で経時的なモニタリングは実施されていない。このシンポジウムでは、複合曝露にかんする Human Biomonitoring の国内外での現状を検証し、その意義と重要性、我が国での導入の必要性について議論する。

8. 次第

座長

姫野 誠一郎（日本学術会議連携会員、毒性学分科会副委員長、徳島文理大学薬学部教授）

熊谷 嘉人（日本学術会議連携会員、日本毒性学会理事長、筑波大学医学医療系環境生物学分野教授）

13:30 開会の挨拶

菅野 純（日本学術会議連携会員、毒性学分科会委員長、日本毒性学会連携小委員会委員長、労働者健康安全機構日本バイオアッセイ研究センター所長）

13:40 ヒ素汚染地での調査から考える Human Biomonitoring

姫野 誠一郎（日本学術会議連携会員、毒性学分科会副委員長、徳島文理大学薬学部教授）

14:10 Human Biomonitoring とは

吉永 淳（東洋大学生命科学部応用生物科学科教授）

- 14:45 リスクアセスメントにおけるばく露評価
佐藤 洋（内閣府食品安全委員会委員長）
- 15:15～15:30 （ 休憩 ）
- 15:30 複合曝露評価の新たな手法
熊谷 嘉人（日本学術会議連携会員、日本毒性学会理事長、筑波大学医学医療系環境生物学分野教授）
- 15:55 エコチル調査や関連研究から展望する Human Biomonitoring の今後
上島 通浩（名古屋市立大学医学部教授）
- 16:30 世界の Human Biomonitoring:実践と政策応用
中山 祥嗣（国立環境研究所 環境リスク・健康研究センター曝露動態研究室室長）
- 17:10 総合討論
全演者、菅野純、姫野誠一郎、熊谷嘉人
コメンテーター（未定）
- 17:40 議論のまとめ
姫野 誠一郎（日本学術会議連携会員、毒性学分科会副委員長、徳島文理大学薬学部教授）
- 17:45 閉会

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の登壇者等は、主催分科会委員）

日本学術会議九州・沖縄地区会議主催学術講演会
「世界を視野に宮崎大学から始める新薬開発への挑戦」の開催について

1. 主 催：日本学術会議九州・沖縄地区会議
2. 共 催：宮崎大学
3. 後 援：宮崎県、宮崎市、宮崎県教育委員会、宮崎市教育委員会、公益財団法人日本学術協力財団（以上、すべて予定）
4. 日 時：令和2年2月11日（火・祝日）14：00～16：15
5. 場 所：宮崎観光ホテル東館3階緋燿（宮崎県宮崎市）（予定）
6. 開催趣旨： 私たちの体は、体内外のさまざまな環境変化にもかかわらず、生体内を一定に保つため（恒常性維持）、巧妙かつ精巧な制御機構を有している。小さなタンパク質の生理活性ペプチドは、生体内で産生され血中を循環するホルモンとして、恒常性維持のための生体制御機構に重要な役割を果たす情報伝達物質である。
宮崎大学では、1984年の心房性ナトリウム利尿ペプチドの発見を皮切りに、10を超える新規生理活性ペプチドが発見されており、そのいくつかは、すでに心不全の治療薬や診断マーカーとして、世界各国で臨床応用されている。「世界を視野に地域から始めよう」をスローガンとする本学ならではの、世界に貢献するペプチドホルモンの基礎研究から新薬開発までの歩み、そして挑戦を紹介する。
7. 次 第：
 1. 開会挨拶 （14:00～14:10）
日本学術会議副会長 武内 和彦 （14:00～14:05）（5分間）
宮崎大学学長 池ノ上 克 （14:05～14:10）（5分間）
 2. 講 演 （14:10～14:50）
タイトル：心血管ホルモン・アドレノメデュリンの発見から新薬開発の挑戦へ
講 師：北村 和雄（宮崎大学 医学部 教授）（14:10～14:50）（40分間）
※講演後の10分間の質疑応答時間を含む
 3. パネルディスカッション （15:00～16:10）（70分間）
議 題： 地方大学の新たな挑戦
コーディネーター： 宮崎大学 医学部 教授 中里 雅光（日本学術会議連携会員）
パネリスト： 宮崎大学 医学部 教授 北村 和雄
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター
名誉研究所長・理事長特命補佐 寒川 賢治
久留米大学 分子生命科学研究所 教授 児島 将康
京都大学 学術研究支援室 リサーチ・アドミニストレーター 古谷 真優美
 4. 閉会挨拶 （16：10～16:15）（5分間）

九州・沖縄地区会議 代表幹事 君塚 信夫 (日本学術会議第三部会員、
九州大学大学院工学研究院 教授)

8. 関係部の承認の有無：なし

※地区会議が開催主体のため、幹事会の承認のみ

(下線の講演者等は、主催地区会議の会員・連携会員)